

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第124期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日本配合飼料株式会社

【英訳名】 NIPPON FORMULA FEED MANUFACTURING COMPANY LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内孝史

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目9番地13

【電話番号】 045 450 5800

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 梅村芳正

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目9番地13

【電話番号】 045 450 5811

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 梅村芳正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(千円)	108,003,307	123,147,460	102,591,978	95,742,292	90,035,460
経常利益又は 経常損失()	(千円)	608,717	405,277	1,078,188	717,332	1,753,384
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	245,200	4,041,544	1,525,890	262,502	1,197,026
包括利益	(千円)				168,004	1,043,350
純資産額	(千円)	11,927,579	6,539,923	12,468,118	12,158,175	13,201,229
総資産額	(千円)	60,709,977	52,751,632	51,226,729	47,767,347	44,911,187
1株当たり純資産額	(円)	160.83	85.71	109.48	108.05	117.56
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	(円)	3.41	56.27	15.98	2.38	10.86
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	19.03	11.7	23.6	24.9	28.9
自己資本利益率	(%)	2.01	45.6	16.7	2.2	9.6
株価収益率	(倍)	32.55		7.1	41.2	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	144,416	1,744,736	4,810,689	3,754,085	2,789,669
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,856,634	579,388	1,334,016	368,828	90,753
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,337,891	1,584,639	3,256,251	3,599,478	2,953,482
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,816,364	1,397,073	1,617,495	1,403,274	1,330,214
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	697 [278]	712 [303]	642 [224]	518 [269]	479 [206]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、第121期については1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	104,789,521	121,267,677	99,234,719	88,430,217	82,479,628
経常利益又は 経常損失()	(千円)	658,990	54,082	1,141,195	1,107,971	1,618,507
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	172,715	4,257,562	1,100,939	151,651	1,137,115
資本金	(千円)	6,563,157	6,563,157	8,563,129	8,563,129	8,563,129
発行済株式総数	(株)	71,876,998	71,876,998	110,337,998	110,337,998	110,337,998
純資産額	(千円)	11,423,095	5,811,792	11,301,444	11,036,785	12,022,267
総資産額	(千円)	53,017,612	48,143,863	42,706,765	38,357,009	36,958,184
1株当たり純資産額	(円)	159.03	80.93	102.48	100.09	109.03
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	3.00 ()	0.00 ()	0.00 ()	0.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	(円)	2.40	59.28	11.53	1.38	10.31
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	21.5	12.1	26.5	28.8	32.5
自己資本利益率	(%)	1.43	49.4	12.9	1.4	9.9
株価収益率	(倍)	46.2		9.8	71.3	11.2
配当性向	(%)	124.8				29.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	274 []	264 []	249 [34]	233 [46]	233 [38]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、第121期については1株当たり
 当期純損失のため記載しておりません。

3 第122期から従業員数の100分の10以上となったため、平均臨時雇用者数を記載しております。

2 【沿革】

- 昭和4年10月 三井物産株式会社、株式会社木村徳兵衛商店、株式会社館野栄吉商店の出資により資本金6万円で創立、本社を東京市日本橋区に置き、研究場と横浜工場を開設して配合飼料の製造販売を開始。
- 昭和19年9月 日配薬糧株式会社に社名変更して、軍馬栄養剤、ビタミン剤の製造も行う。
- 昭和25年4月 日本配合飼料株式会社に社名復帰。
- 昭和26年6月 九州飼料有限会社を吸収合併。
- 昭和37年6月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 昭和38年12月 塩釜工場開設。
- 昭和44年8月 東京証券取引所市場第一部上場。
- 昭和45年6月 知多工場開設(名古屋工場閉鎖)。
- 昭和46年7月 ドッグフードの製造販売を開始しペットフード分野に進出。
- 昭和47年12月 鹿児島工場開設。
- 昭和49年7月 株式会社秋田ファームを武隈保之氏と共同出資にて設立。(現在連結子会社)
- 昭和50年8月 神戸第二工場開設、昭和60年3月に増設し関西工場に改称(神戸工場閉鎖)。
- 昭和52年10月 九州日配株式会社を三井物産株式会社と共同出資にて設立。(現在連結子会社)
- 昭和54年5月 株式会社イチノウを三井物産株式会社、協同飼料株式会社他と共同出資にて設立。(現在連結子会社)
- 昭和54年5月 株式会社第一ポーターファームを協同飼料株式会社、株式会社イチノウと共同出資にて設立。(現在連結子会社)
- 昭和57年9月 東北飼料株式会社を協同飼料株式会社他と共同出資で設立。(現在連結子会社)
- 昭和59年1月 釧路飼料株式会社を明治飼糧株式会社他と共同出資で設立。
- 昭和60年1月 ニュートリテック株式会社を日本ロシュ株式会社と共同出資で設立。(現在連結子会社)
- 昭和60年9月 志布志飼料株式会社を林兼産業株式会社、協同飼料株式会社他と共同出資で設立。
- 昭和63年3月 本社を東京都千代田区から横浜市神奈川区に移転。
- 昭和63年5月 中央研究所を横浜市鶴見区から茨城県鹿島郡神栖町に新築移転。
- 昭和63年9月 鹿島工場開設、同年2月に設立した鹿島飼料株式会社に賃貸(千葉・横浜工場の操業を中止)。
- 平成元年4月 北海道、東北、関東、中部・西日本、九州の5支社を開設し支社制度を実施。
- 平成元年5月 ニッポン飼料株式会社の営業権を譲り受ける。
- 平成2年2月 旭川日配株式会社の株式を譲り受け、平成2年10月 社名を日配飼料畜産販売北海道株式会社に変更。
- 平成2年6月 ニッパイフード東北株式会社を設立。(現在連結子会社)
- 平成3年11月 ニッパイフード東海株式会社を設立。
- 平成3年12月 東京証券取引所貸借銘柄に選定。
- 平成4年4月 鹿島飼料株式会社の株式の一部を昭和産業株式会社に譲渡し共同経営に移行。
- 平成5年1月 北海道日配販売株式会社の株式を譲り受ける。(現在連結子会社)
- 平成5年4月 苫小牧飼料株式会社を協同飼料株式会社他と共同出資で設立。
- 平成5年10月 南洋漁業株式会社の株式を譲り受ける。(現在連結子会社)
- 平成6年9月 鹿児島工場を閉鎖し製造を志布志飼料株式会社に移管。
- 平成10年12月 横浜工場跡地にTVPビルディングを建設し、本社を同所に移転。
- 平成14年10月 北海道日配販売株式会社と日配飼料畜産販売北海道株式会社が合併し、前社が存続会社として残る。
- 平成15年3月 西日本マジックパール株式会社を設立。(現在連結子会社)
- 平成16年12月 株式会社岩島フーズを設立。
- 平成17年5月 仙台飼料株式会社を日本農産工業株式会社他と共同出資で設立。
- 平成18年4月 当社の連結子会社である九州日配株式会社が有限会社宗像ファームに出資。(現在連結子会社)
- 平成18年10月 株式会社栗駒ファームを設立。(現在連結子会社)
- 平成19年9月 株式会社たんちょうファームを設立。
- 平成20年12月 平成飼料株式会社に出資。
- 平成21年9月 株式会社白樺ファームを設立。(現在連結子会社)
- 平成22年7月 株式会社栗駒ポーターを有限会社境野養鶏他と共同出資で設立。
- 平成23年4月 支社制から事業本部制へ移行。

3 【事業の内容】

当社グループは、提出会社、その他の関係会社1社、子会社20社（すべて連結子会社）及び関連会社10社（すべて持分法適用関連会社）で構成されております。飼料事業として配合飼料の製造・販売、畜産事業として鶏卵の生産・販売や豚などの飼育・販売及び食肉・加工品の販売、その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

飼料事業..... 製品については、提出会社が製造・販売するほか、子会社東北飼料(株)、関連会社釧路飼料(株)、苫小牧飼料(株)、仙台飼料(株)、鹿島飼料(株)、平成飼料(株)、志布志飼料(株)が受託製造しております。原料の一部(プレミックス)は子会社ニュートリテック(株)が受託製造しております。製品の一部は子会社北海道日配販売(株)、(株)イチノウ、(株)トウニチ、九州日配(株)が販売しております。

なお、その他の関係会社三井物産(株)からは、原料を購入し同社に対し製品を販売しております。

関連会社マルイ飼料(株)とは、配合飼料の製造に関し業務提携しております。

畜産事業

畜産飼育関連..... 子会社(株)秋田ファーム、(株)金成ファーム、(株)南部ファーム、(株)第一原種農場、(株)南九州畜産センター、関連会社(株)小美玉ファームが豚の生産・販売を行っております。

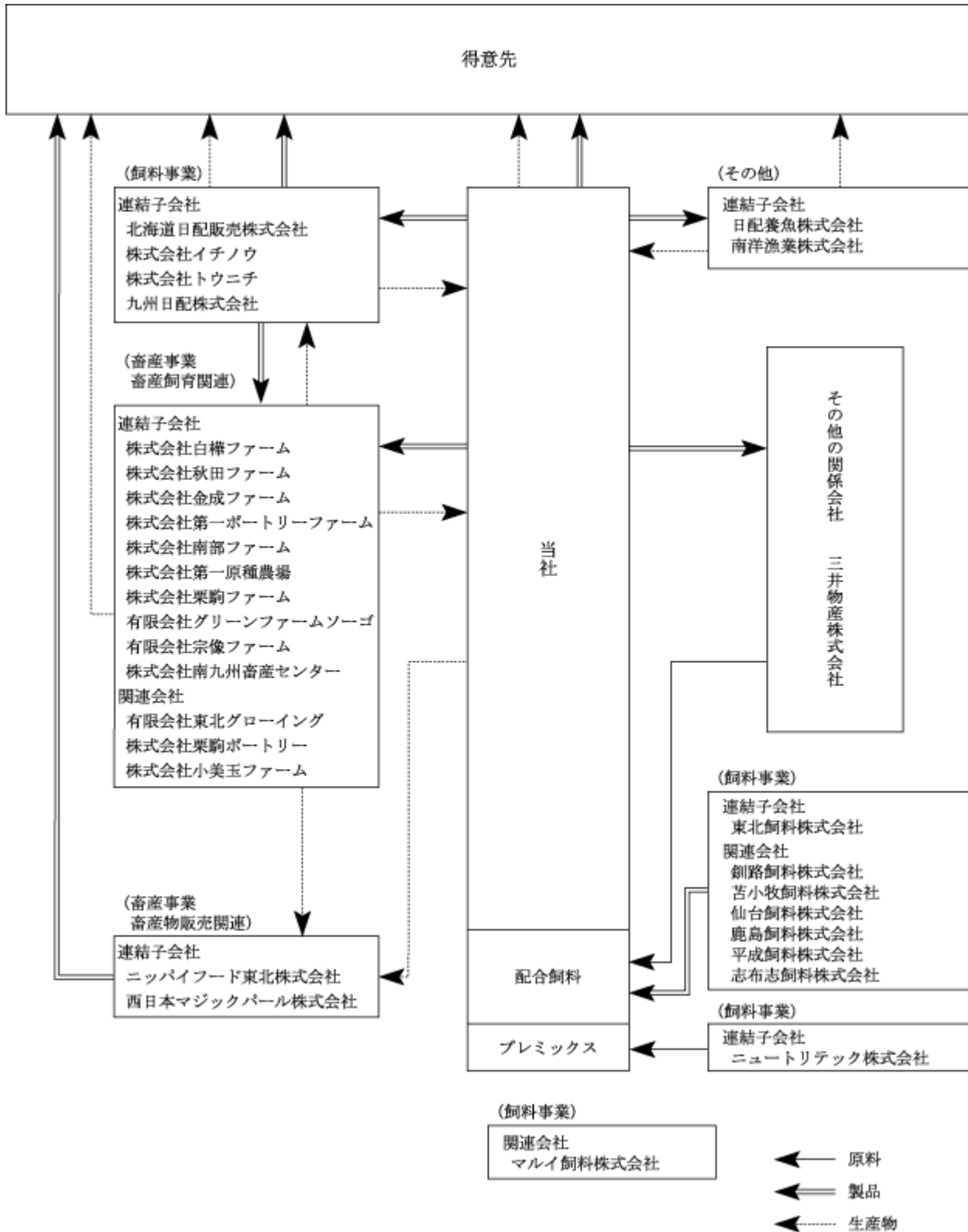
また、子会社(株)第一ポトリファーム、(有)グリーンファームソーゴ、(有)宗像ファーム、関連会社(株)栗駒ポトリが鶏卵の生産・販売を行うほか、子会社(株)白樺ファーム、関連会社(有)東北グローイングが雛の生産・販売を行っております。

なお、子会社(株)栗駒ファームは豚の生産・販売及び鶏卵の生産・販売を行っております。

畜産物販売関連... 子会社ニッパイフード東北(株)、西日本マジックパール(株)が提出会社の配合飼料により生産された生産物の加工・販売を行っております。

その他..... 子会社南洋漁業(株)が提出会社の配合飼料による海水魚の養殖事業を、子会社日配養魚(株)が提出会社の配合飼料による淡水魚の養殖事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連会社は全社持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容				摘要
					役員の 兼任等	資金 援助等	営業上の取引	設備の 賃貸借	
(その他の関係会社) 三井物産(株)	東京都 千代田区	341,481,648	総合商社	(被所有) 42.9			当社が製造する配合飼料の原料購入と当社の配合飼料を販売しています。		(注) 3
(連結子会社) 北海道日配販売(株)	北海道 岩見沢市	65,000	飼料事業 畜産事業 その他	100.0		有	当社の配合飼料を販売しています。	有	
(株)白樺ファーム	北海道千歳市	90,000	畜産事業	100.0		有			
東北飼料(株)	青森県八戸市	200,000	飼料事業	52.5	有	有	当社の配合飼料の製造をしています。	有	
(株)秋田ファーム	秋田県能代市	90,000	畜産事業	100.0		有	当社の配合飼料により豚の飼育・販売をしています。		
ニッパイフード東北(株)	宮城県 多賀城市	50,000	畜産事業	100.0	有		当社の配合飼料により生産された畜産物の加工販売をしています。	有	
(株)栗駒ファーム	宮城県栗原市	90,000	畜産事業	100.0		有	当社の配合飼料により豚の飼育・販売及び鶏卵の生産・販売をしています。		
(株)金成ファーム	宮城県栗原市	50,000	畜産事業	100.0			当社の配合飼料により豚の飼育・販売をしています。		
(株)第一ポーター ファーム	岩手県盛岡市	260,000	畜産事業	100.0		有	当社の配合飼料により鶏卵の生産・販売をしています。		
(株)イチノウ	青森県八戸市	98,000	飼料事業	100.0			当社の配合飼料を販売しています。	有	
(株)南部ファーム	岩手県九戸郡	60,000	畜産事業	51.0 (19.0)			当社の配合飼料により豚の飼育・販売をしています。		(注) 2
(株)第一原種農場	青森県八戸市	30,000	畜産事業	100.0 (100.0)			当社の子会社へ豚の販売をしています。		(注) 2
(株)トウニチ	千葉県香取市	20,000	飼料事業	100.0	有		当社の配合飼料を販売しています。	有	
日配養魚(株)	静岡県 富士宮市	10,000	その他	100.0		有			
ニュートリテック(株)	静岡県袋井市	200,000	飼料事業	100.0			当社の配合飼料の原料を製造しています。		

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容				摘要
					役員の 兼任等	資金 援助等	営業上の取引	設備の 賃貸借	
(有)グリーンファーム ソーゴ	京都府 福知山市	60,000	畜産事業	100.0		有	当社の配合飼料により鶏卵の生産・販売をしています。		
西日本マジックパール (株)	兵庫県姫路市	20,000	畜産事業	60.0	有	有	当社の配合飼料により生産された畜産物の加工販売をしています。		
南洋漁業(株)	愛媛県 南宇和郡	90,000	その他	100.0		有	当社の配合飼料により種苗の生産・販売をしています。	有	
九州日記(株)	福岡県遠賀郡	99,000	飼料事業 畜産事業	100.0		有			
(有)宗像ファーム	福岡県福津市	10,000	畜産事業	49.0 (49.0)					(注) 2 5
(株)南九州畜産センター	宮崎県 東諸県郡	80,000	畜産事業	100.0		有	当社の配合飼料により豚の飼育・販売をしています。		
(持分法適用関連会社) 釧路飼料(株)	北海道釧路市	200,000	飼料事業	50.0	有		当社の配合飼料の製造をしています。	有	
苫小牧飼料(株)	北海道 苫小牧市	200,000	飼料事業	50.0		有	当社の配合飼料の製造をしています。	有	
(有)東北グローイング	青森県三戸郡	5,000	畜産事業	30.0		有	当社の配合飼料により大雛を生産・販売しています。		
(株)栗駒ポーター	宮城県栗原市	50,000	畜産事業	19.0		有	当社の配合飼料により鶏卵の生産・販売をしています。		(注) 6
仙台飼料(株)	宮城県仙台市 宮城野区	400,000	飼料事業	35.0	有	有	当社の配合飼料の製造をしています。		
(株)小美玉ファーム	茨城県 小美玉市	145,000	畜産事業	19.0	有	有	当社の配合飼料により豚の飼育・販売をしています。		(注) 6
鹿島飼料(株)	茨城県神栖市	200,000	飼料事業	41.0	有		当社の配合飼料の製造をしています。	有	
平成飼料(株)	茨城県神栖市	100,000	飼料事業	45.0	有		当社の配合飼料の製造をしています。		
志布志飼料(株)	鹿児島県 志布志市	200,000	飼料事業	32.5		有	当社の配合飼料の製造をしています。	有	
マルイ飼料(株)	鹿児島県 出水市	80,000	飼料事業	23.4	有				(注) 7

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 3 有価証券報告書提出会社であります。
- 4 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 6 持分は100分の20以下であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
- 7 配合飼料の製造に関する業務提携をしており、当社から技術供与を行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
飼料事業	218 (40)
畜産事業	210 (158)
報告セグメント計	428 (198)
その他	20 (3)
全社(共通)	31 (5)
合計	479 (206)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
233(38)	35.8	13.3	5,715,293

セグメントの名称	従業員数(名)
飼料事業	166 (26)
畜産事業	20 (7)
報告セグメント計	186 (33)
その他	16 (0)
全社(共通)	31 (5)
合計	233 (38)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日本配合飼料労働組合と称し、上部団体には属さず労働組合結成以来健全な発展をしております。

また、労使関係は極めて円満で相互協力のもと社業発展に努めております。

なお、平成24年3月31日現在の組合員数は197名であります。

連結子会社におきましては労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が進む中、欧州での金融不安や円高、タイでの洪水の影響及び中東政情不安による原油価格の高騰などにより、景気は停滞状況が続きました。

配合飼料業界におきましては、穀物相場は産地での天候不順や期末在庫率が低水準であることなどにより高値で推移しました。為替相場は欧州経済の先行き不透明な状況などから円高傾向となりました。海上運賃は、船腹供給過多の状況が続き総じて軟調に推移しました。畜産物相場は、東日本大震災後の供給不安により輸入畜産物が増加し需給バランスが緩んだこと、また東京電力福島第一原子力発電所の事故による風評被害などにより前年を下回りました。

このような状況の中で、当社グループでは、質の高い畜水産物の生産に寄与すべく新飼料の発売・リニューアルに取り組むと共に、製造体制強化並びに原価低減による収益性の確保に取組みましたが、配合飼料の販売数量は東日本大震災による配合飼料需要の減少などを受け前年同期を下回り、売上高は900億3千5百万円（前年同期比6.0%減）となりましたが、経常利益は17億5千3百万円（同144.4%増）、当期純利益は11億9千7百万円（同356.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

飼料事業

飼料事業におきましては、東日本大震災の影響などを受け、売上高は695億8千4百万円（前年同期比2.1%減）となりましたが、営業利益は23億5千9百万円（同28.2%増）となりました。

畜産事業

畜産事業におきましては、畜産物需要が伸び悩み、相場が前年を下回ったことなどにより、売上高は157億9千6百万円（前年同期比17.1%減）、営業損失は3億6千4百万円（前年同期は営業損失1億1千7百万円）となりました。

その他

その他におきましては、国内景気の停滞感から設備投資需要減退の影響などにより、売上高は46億5千4百万円（前年同期比16.7%減）、営業利益は2億5百万円（同38.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7千3百万円減少し、当連結会計年度末には13億3千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と上記要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、27億8千9百万円（前年同期37億5千4百万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が12億9千6百万円及び減価償却費が15億6千1百万円あったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、9千万円（前年同期3億6千8百万円の支出）となりました。これは主として固定資産の取得による支出が13億7千6百万円あった一方で、定期預金の払戻による収入が1億5千9百万円、固定資産の売却による収入が4億5千万円及び投資有価証券の売却による収入が8億8千9百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、29億5千3百万円（前年同期35億9千9百万円の支出）となりました。これは主として長期借入れによる収入が29億6千8百万円あった一方で、短期借入金18億4千2百万円減少したこと及び長期借入金の返済による支出が37億4千万円あったことなどによるものであります。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産・仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産及び仕入高(千円)	前年同期比(%)
飼料事業	65,948,703	96.5
畜産事業	15,243,896	84.2
報告セグメント計	81,192,599	93.9
その他	4,089,606	77.5
合計	85,282,206	93.0

- (注) 1 金額は製造原価及び仕入高の金額によっております。
2 セグメント間の内部振替前の数値によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
飼料事業	69,584,357	97.9
畜産事業	15,796,424	82.9
報告セグメント計	85,380,781	94.7
その他	4,654,678	83.3
合計	90,035,460	94.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 相手先別の販売実績につきましては、総販売実績に対して100分の10を超える相手先がありませんので、記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

- (1)原料コスト上昇など、事業環境が厳しくなる状況下、消費動向からマーケットニーズをつかみ、競争力・独自性のある製品・サービスを提供するなど顧客のニーズに総合的に応え、中核事業である畜・水産飼料部門の収益基盤を強化してまいります。
- (2)関係会社は畜産物生産会社が主力となることから、畜産物相場に左右されにくいコスト競争力のある収益構造を確立してまいります。
- (3)人口減少やTPP参加などにより想定される国内生産物減少に対応する為、地理的な事業領域拡大（海外市場での事業展開）に取り組んでまいります。
- (4)会社法及び金融商品取引法における内部統制について、各ステークホルダーに対する当社グループの信頼性を更に向上させるため、構築した体制の充実を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する部分は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

原料仕入価格の変動

当社グループにて製造する主な製品の主原料(とうもろこしなど)の多くは、米国からの調達に頼っているため原料の仕入価格は米国の輸入穀物市場と密接な関係があります。このため、産地での天候不順による収穫量の減少、また先物相場における投機の過熱などは、原料価格に大幅な価格変動を与える要因となる可能性があります。

このような輸入穀物市場の著しい価格上昇があった場合には、仕入価格の上昇によって当社グループの経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの事業では、為替レートの変動の影響を受けます。

当社グループの製品は、とうもろこしなどの主要な原料を海外からの調達に頼っており、為替レートの上昇は、調達コストを押し上げ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、仕入コストの急激な変動を回避する目的で為替予約を行い、為替レートの急激な変動を最小限にとどめる努力をしておりますが、中長期的な為替レートの変動により、計画された調達が実行できない可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

畜水産物相場

当社グループは、連結子会社、関連会社に鶏卵、肉豚、養殖魚の生産会社を有しております。

生産物販売が市場相場に大幅な影響を受けることから、市場相場が大幅に低下した場合には、売上高、利益に悪影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの主要な事業である、配合飼料生産、販売において、その消費先は畜水産物生産者であるため、その生産物の市場相場が大幅に低下した場合には、配合飼料の消費先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや、債務保証などに対する保証債務の履行などを求められる可能性があります。

配合飼料価格安定対策事業

提出会社は、配合飼料製造業者として、畜産経営者の経営安定に寄与する事業である配合飼料価格安定対策事業に携わっております。同事業において、提出会社が積立てるべき飼料価格安定基金負担金の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

畜水産物生産会社における疾病

当社グループは、連結子会社、関連会社に鶏卵、肉豚、養殖魚の生産会社を有しております。

各社での防疫体制には万全を期しておりますが、鳥インフルエンザやコイヘルペスのような疾病発生により、生産物の大量廃棄や販売停止を余儀なくされる可能性があり、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な事業である、配合飼料生産、販売において、その消費先は畜水産物生産者であるため、配合飼料の消費先において疾病が発生した場合には、配合飼料生産、販売に悪影響を及ぼす可能性があるとともに、配合飼料の消費先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや、債務保証などに対する保証債務の履行などを求められる可能性があります。

公的規制

畜水産業界を取巻く環境は、牛海綿状脳症発生などにより、食の安全、安心についての法制度の見直しが進められております。このような状況下、生産コストの上昇を伴う法令などの改正も予想され、その場合には経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループは、従業員の退職に関して、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の時価や期待運用収益率に基づいて算出されるため、設定された前提条件と実際の結果が異なった場合や変更された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

企業集団の研究開発活動は、主に提出会社が行っております。提出会社は畜産飼料・水産飼料・ペットフード、実験動物飼料、畜産環境資材などにおいて、永年に亘る研究開発成果の蓄積をもとに競争力のある新製品及び新技術の開発を中央研究所(茨城県)、飼料畜産開発センター(栃木県)、水産開発センター(静岡県)で行っております。また、養魚生産技術を活かした新事業の育成を目指して海洋開発センター(愛媛県)で研究開発活動を行っております。なお、水産関係の研究開発の集約による効率化を図ることを目的に、平成24年1月から、水産開発センターを海洋開発センターに統合し、名称を飼料水産開発センター(愛媛県)として引続き研究開発業務を実施していくことにしました。

当連結会計年度の研究開発費は、5億5千3百万円であり、セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 飼料事業

養鶏用飼料の開発

ブロイラーの発育と経済性を高めた新形態飼料(マッシュと固形の混合飼料)を10月に発売しました。引続き、採卵鶏育成期の体重誘導に関する飼養技術の開発、天然素材などを利用した無薬飼育技術の提案、未利用・有利原料の利用に向けた飼料の開発に取り組んでおります。

養豚用飼料の開発

高品質豚肉の生産に向けて厚脂対策用飼料の有効性を確認し、製品化に向けて取組みを継続しております。また、高い繁殖能力を備えた多産系母猪に対応する種豚用飼料の開発、未利用・有利原料の活用方法などに取り組んでおります。

養牛用飼料の開発

繁殖成績向上を目的とした乳牛用サプリメント飼料を4月に発売しました。また、嗜好性の更なる改善を目的とした人工乳として、地域限定で6月に関東地区、7月に東北地区、9月に北海道地区で発売しました。さらに、飼料の電解質バランスを考慮したクローズアップ期用飼料を10月に関東地区で発売し、有利原料を採用した肉用牛育成用飼料を12月に関東地区で発売しました。引続き、未利用・有利原料を活用した飼料の開発に取り組んでおります。

養魚用飼料の開発

ブリ用、マダイ用など、低魚粉飼料の製品化を行い、これら飼料の使用法あるいは更なる有利原料、添加物の検討を継続しています。今後も、さらに魚粉量を削減した養魚用飼料、生産コスト低減に有利な飼料の開発のため、引続き研究を継続していきます。

以上のほか、各種配合飼料に関する研究開発を行った結果、飼料事業の研究開発費は、2億2千万円となりました。

(2) 畜産事業

家畜・家禽等の飼育管理技術に関する研究開発、差別化鶏卵、高品質豚肉および牛肉の肉色等の付加価値畜産物等の研究開発に努めております。その結果、畜産飼料の研究開発費は、1億1千3百万円となりました。

(3)その他

クロマグロ関連事業に関しては、直径50mの大型生簀2面を確保し、1面には7歳親魚と4、5、6歳魚を合わせて収容しています。もう1面には平成20年度、21年度及び22年度に生産した人工クロマグロを収容して人工親魚に養成すべく継続飼育を行っています。昨年12月には初めて人工稚魚の販売を行い、着実に事業化へ前進しております。さらに本年度生産した人工稚魚も3月末に販売しました。これらを進めた結果、その他の研究開発費は、2億2千万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

<資産>

流動資産は前連結会計年度末に比べて2億9千5百万円減少し、264億6千万円となりました。これは主に商品及び製品が2億5千1百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて25億6千万円減少し、184億5千万円となりました。これは主に土地が7億1千8百万円、建設仮勘定が11億5千5百万円、投資有価証券が4億4千5百万円及び破産更生債権等が4億2千8百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて28億5千6百万円減少し、449億1千1百万円となりました。

<負債>

流動負債は前連結会計年度末に比べて30億9千3百万円減少し、230億5千5百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1億5千8百万円、短期借入金が20億7千7百万円及び資産除去債務が1億6千3百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて8億5百万円減少し、86億5千4百万円となりました。これは主に長期借入金が5億3千6百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて38億9千9百万円減少し、317億9百万円となりました。

<純資産>

純資産合計は前連結会計年度末に比べて10億4千3百万円増加し、132億1百万円となりました。これは主に利益剰余金が11億9千7百万円増加したことなどによるものであります。

(2) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における主原料であるとうもろこしの穀物相場は、米国での需給切迫、及び天候の影響による作付け遅延などにより6月に1ブッシェル当り8ドル目前となる史上最高値を更新する展開となりました。その後一旦下落するも需給切迫感の強い状況が継続する中で天候要因や欧米諸国の債務問題などの影響により相場は上昇と下降を繰り返しました。下半期に入り欧州諸国の債務問題深刻化により相場が下落する展開もありましたが、12月中旬以降は南米の天候悪化による生産量減少懸念などにより需給が切迫した状況が継続し、大方6ドル台の高値圏で推移しました。

為替相場については、第1四半期において米国経済指標が悪化していることから同国経済先行きを不安視され、日本円を含めて対主要国通貨全般に対して米ドルが下落しました。第2四半期には米国債の格下げ、及び債務問題のユーロ圏主要国への波及などを背景に円高ドル安基調となり、8月には一旦75円台をつけ、その後77～78円台で推移しました。第3四半期においては、米国での追加金融緩和への期待感などから一時75円台まで円高が進行しましたが、その後政府日銀による円売り介入が実施され、78円前後で推移しました。第4四半期においては、2月に入り米景気の回復期待感の高まり、及び日銀による追加金融緩和などにより円安が進行し、81～84円台で推移しました。

このような情勢、かつ東日本大震災で被災した一部工場の復旧に時間がかかり、上半期においては他工場からの応援出荷を行った事による運賃コストの上昇もありましたが、第1四半期、及び第2四半期会計期間においては全社を挙げてのコスト削減、及び顧客ニーズに合致した商品開発・販売などの結果、計画を上回る経常利益を確保する事が出来ました。第3四半期以降は原料コスト上昇分を吸収しきれずに苦戦する結果となりましたが、通年ではほぼ計画レベルの経常利益を確保する事が出来ました。

畜産事業におきましては、連結子会社である鶏卵・肉豚の農場生産会社の業績が主となります。上半期は鶏卵相場、及び養豚相場が堅調に推移しましたが、下半期には同相場が大幅に低迷しました。このような状況下、コスト削減対策や生産成績の改善などが功を奏して大方の農場生産会社で一定の利益を確保しましたが、東日本大震災で生産設備が被災した一部農場生産会社においては、利益が確保出来ませんでした。当該生産会社の生産体制は復旧しており、種々改善策も講じる事により収益向上に努めてまいります。

その他におきましては、畜産、水産用資材販売、及び賃貸事業が堅調に推移し、一定の利益を確保しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は7千3百万円減少し、13億3千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費があったことなどにより、27億8千9百万円の収入(前年同期は37億5千4百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出があった一方で、定期預金の払戻、固定資産の売却及び投資有価証券の売却による収入などがあったことにより9千万円の収入(前年同期は3億6千8百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入があった一方で、短期借入金及び長期借入金の返済による支出などがあったことにより29億5千3百万円の支出(前年同期は35億9千9百万円の支出)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産・物流の合理化及び販売体制の強化を図るために必要な設備投資を実施しており、当連結会計年度に実施した設備投資の総額は9億2千6百万円であります。セグメントごとの設備投資について主なものを示すと、次のとおりであります。

飼料事業

提出会社各工場における飼料製造設備の増設・更新を中心とする総額3億3千4百万円の投資を行っております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

畜産事業

㈱第一ポーターファームにおける鶏卵設備の更新、GPセンターの改修及び㈱秋田ファームにおける豚舎の増設・改修を中心とする総額5億3千1百万円の投資を行っております。

なお、当連結会計年度において、以下の設備を売却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計
(有)宗像ファーム	本社 (福岡県福津市)	畜産事業	採卵設備	98,226	20,045	178,608 (49,736)		451	297,332

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

その他

提出会社研究所におけるクロマグロ関係設備の新設を中心とする総額6千1百万円の投資を行っております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
TVPビルディング (横浜市神奈川区)	全社統括業 務	事務所	666,476	2,274	17,000 (5,620)	39,165	10,050	734,967	85
知多工場 (愛知県知多市)	飼料事業	飼料製造 設備	128,571	204,634	279,075 (38,360)		6,926	619,209	23
関西工場 (神戸市東灘区)	飼料事業	飼料製造 設備	142,883	131,466	286,810 (17,017)	6,842	3,419	571,423	23
中央研究所 (茨城県神栖市)	飼料事業 畜産事業 その他	研究開発 設備	144,710	5,057	227,167 (8,928) [2,394]		27,064	404,000	15
鹿島飼料(株) (茨城県神栖市)	その他	飼料製造 設備	472,376	359,456	1,035,662 (40,753)		849	1,868,345	

- (注) 1 鹿島飼料(株)の設備についてはすべて提出会社が賃貸しているものであります。
2 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
4 現在休止中の主要な設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
鹿児島工場 (鹿児島県鹿児島市)	飼料事業	遊休設備	9,251		64,716 (13,074)			73,968	

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東北飼料(株)	本社 (青森県八戸市)	飼料事業	飼料製造 設備	559,797	759,050	329,837 (18,132)	8,229	16,598	1,673,514	14
(株)栗駒ファーム	本社 (宮城県栗原市)	畜産事業	養豚設備	91,023	9,485	173,954 (608,290)	50,873	39,154	364,491	33
	大井農場 (千葉県木更津市、千葉県君津市)	畜産事業	採卵設備	269,659	193,322	217,549 (62,379)		2,338	682,870	4
(株)第一ポーターファーム	岩手農場・GPセンター (岩手県岩手郡岩手町)	畜産事業	採卵設備	380,225	190,767	116,020 (76,192) [96,053]	383	3,211	690,607	15
	はまなす農場 (岩手県九戸郡洋野町)	畜産事業	採卵設備	209,576	21,934	247,457 (58,994) [555]	3,267	3,327	485,562	13
(有)グリーンファームソーゴ	本社 (京都府福知山市)	畜産事業	採卵設備	198,800	43,238	4,753 (6,906) [17,557]	164,042	18,804	429,638	14

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手 年月	完了予定 年月	
(株)第一ポーターファーム	岩手農場・GPセンター (岩手県岩手郡岩手町)	畜産事業	鶏糞処理設備	155,650		借入金	平成24年 4月	平成24年 8月	既存設備の切り替えのため生産能力の増加はありません
(株)秋田ファーム	能代農場 (秋田県能代市)	畜産事業	養豚設備	76,927		借入金	平成24年 6月	平成24年 9月	飼育環境改善及び飼育管理強化

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却の 予定時期	売却による 減少能力
日配養魚(株)	本社 (静岡県富士宮市)	その他	土地	135,000		

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
A種優先株式	40,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	110,337,998	110,337,998	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	110,337,998	110,337,998		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月27日 (注1)		71,876,998		6,563,157	1,650,000	
平成21年7月31日 (注2)	38,461,000	110,337,998	1,999,972	8,563,129	1,999,972	1,999,972

(注) 1 平成21年6月26日開催の第121回定時株主総会において「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の減少の件」を決議し、繰越欠損の解消のため資本準備金を1,650,000千円取り崩し、「その他資本剰余金」に振替えております。

2 第三者割当 発行価額104円 資本組入額52円
 割当先 三井物産株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	50	178	46	3	10,084	10,395	
所有株式数(単元)		16,273	2,684	53,501	2,070	16	35,605	110,149	188,998
所有株式数の割合(%)		14.77	2.44	48.57	1.88	0.01	32.33	100.00	

(注) 自己株式68,853株は、「個人その他」に68単元、及び「単元未満株式の状況」に853株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	47,242	42.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,584	4.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	3,098	2.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,143	1.94
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	1,237	1.12
北辰商事株式会社	愛媛県四国中央市川之江町4069	1,001	0.91
スターゼン株式会社	東京都港区港南1丁目6-41	1,000	0.91
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	943	0.85
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	748	0.68
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	735	0.67
計		62,732	56.86

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,584千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,143千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,081,000	110,081	同上
単元未満株式	普通株式 188,998		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	110,337,998		
総株主の議決権		110,081	

- (注) 1 「単元未満株式」には提出会社所有の自己株式853株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て提出会社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本配合飼料株式会社	横浜市神奈川区守屋町 三丁目9番地13	68,000		68,000	0.1
計		68,000		68,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,747	296,331
当期間における取得自己株式	60	6,420

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	68,853		68,913	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

提出会社の利益配分の基本は、株主各位への配当を第一義とし、企業体質の強化及び安定的な利益確保のための内部留保を充実することにあります。

配当につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としておりますが、業績が穀物、為替、畜水産物などの各相場の変動により大きく左右されやすい面もあることから、必ずしも一定の配当性向を維持するという考えは採っておりません。

当期の配当金につきましては、穀物相場などの変動や子会社の損失に対する引当金の繰入れなど、収益への影響が多い経営環境にありましたが、1株当たり3円の配当に決定いたしました。

今後とも厳しい経営環境が予想される中、生産面の整備や収益力の向上に努め、経営基盤と財務体質の改善を図る所存であります。

提出会社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	330,807	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	224	228	135	131	124
最低(円)	101	73	91	67	84

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	113	106	121	121	120	124
最低(円)	100	100	103	108	113	112

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山内 孝史	昭和30年7月20日	昭和55年4月 平成18年4月 平成20年3月 平成21年4月 平成24年4月 平成24年6月	三井物産株式会社入社 三井物産株式会社食料・リテール 本部飼料畜産部長 三井物産株式会社食料・リテール 本部食料・リテール業務部長 三井物産株式会社食料・リテール 副本部長 三井物産株式会社食品事業副本 部長 当社代表取締役社長(現)	(注)3	
代表取締役 常務	管理本部長兼 管理本部情報 システム部長	臼杵 静雄	昭和26年11月4日	昭和50年4月 平成18年4月 平成19年7月 平成20年6月 平成22年10月 平成23年4月 平成23年4月 平成24年4月	当社入社 執行役員、経理部長 執行役員、経理部長兼情報システ ム部長 取締役、経理部長兼情報システ ム部長 取締役、経理部・情報システム部 統括補佐兼情報システム部長 取締役、管理本部長兼管理本部情 報システム部長 常務取締役、管理本部長兼管理本 部情報システム部長 代表取締役常務、管理本部長兼管 理本部情報システム部長(現)	(注)3	29
常務取締役	飼料事業 本部 副本部長 兼飼料事業 本部 原料部長	齋藤 俊史	昭和32年12月6日	昭和56年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年1月 平成24年4月	当社入社 執行役員、関東支社長兼関東支社 営業部長 取締役、関東支社長兼関東支社営 業部長 取締役、飼料事業本部副本部長 常務取締役、飼料事業本部副本 部長 常務取締役、飼料事業本部副本 部長兼飼料事業本部原料部長(現)	(注)3	20
取締役	飼料事業 本部生産 管理部長	志谷 裕二	昭和25年11月5日	昭和44年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 飼料事業本部生産管理部長 取締役、飼料事業本部生産管理部 長(現)	(注)3	11
取締役	人事総務 部長	安藤 七郎	昭和26年12月24日	昭和52年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 執行役員、総務人事部長 執行役員、人事総務部長 取締役、人事総務部長(現)	(注)3	11
取締役	農場生産 事業本部長	金原 正行	昭和30年1月27日	昭和52年4月 平成19年7月 平成20年8月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年1月 平成24年4月 平成24年4月	当社入社 執行役員、九州支社長 執行役員、畜産飼料部長 執行役員、農場生産事業本部畜肉 鶏卵部長 取締役、農場生産事業本部畜肉鶏 卵部長 取締役、農場生産事業本部副本 部長兼農場生産事業本部畜肉鶏卵 部長 取締役、農場生産事業本部副本 部長 取締役、農場生産事業本部長(現)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	飼料事業 本部畜産 飼料部長	畠中直樹	昭和33年5月13日	昭和56年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年6月	当社入社 執行役員、中部・西日本支社長兼 畜産営業部長 執行役員、飼料事業本部畜産飼料 部長 取締役、飼料事業本部畜産飼料部 長(現)	(注)3	5
取締役		飛鷹裕之	昭和35年8月20日	昭和60年4月 平成24年4月 平成24年6月	三井物産株式会社入社 三井物産株式会社食糧本部穀物事 業部長兼グローバル穀物戦略室長 (現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		佐野亨	昭和43年1月13日	平成3年4月 平成24年4月 平成24年6月	三井物産株式会社入社 三井物産株式会社食糧本部穀物事 業部穀物事業室長(現) 当社取締役(現)	(注)3	
常勤監査役		田中武美	昭和26年5月30日	昭和50年4月 平成22年4月 平成22年10月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 本社業務部長 経理部長 管理本部経理部長 管理本部経理部参事 常勤監査役(現)	(注)4	1
監査役		石塚章夫	昭和18年10月30日	平成13年12月 平成16年12月 平成19年4月 平成19年7月 平成20年4月 平成23年6月	福岡高等裁判所総括判事 新潟家庭裁判所所長 獨協大学法科大学院非常勤講師 埼玉弁護士会弁護士登録 獨協大学法科大学院客員教授(現) 当社監査役(現)	(注)5	
監査役		椿勲	昭和23年1月25日	昭和53年9月 平成10年2月 平成11年6月 平成18年6月 平成24年6月	公認会計士登録 椿勲公認会計士事務所登録、同代 表(現) 税理士登録 ㈱椿総合経営研究所設立、同代表 取締役(現) 当社監査役 当社監査役(現)	(注)4	
計							88

- (注) 1 取締役飛鷹裕之及び佐野亨は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役石塚章夫及び椿勲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役田中武美、椿勲の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役石塚章夫の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
仲戸川隆人	昭和23年4月16日	昭和49年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成24年3月	長崎地方裁判所判事補 千葉地方裁判所木更津支部長 千葉地方裁判所部総括判事 退官	

補欠監査役仲戸川隆人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しております。
 補欠監査役仲戸川隆人の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

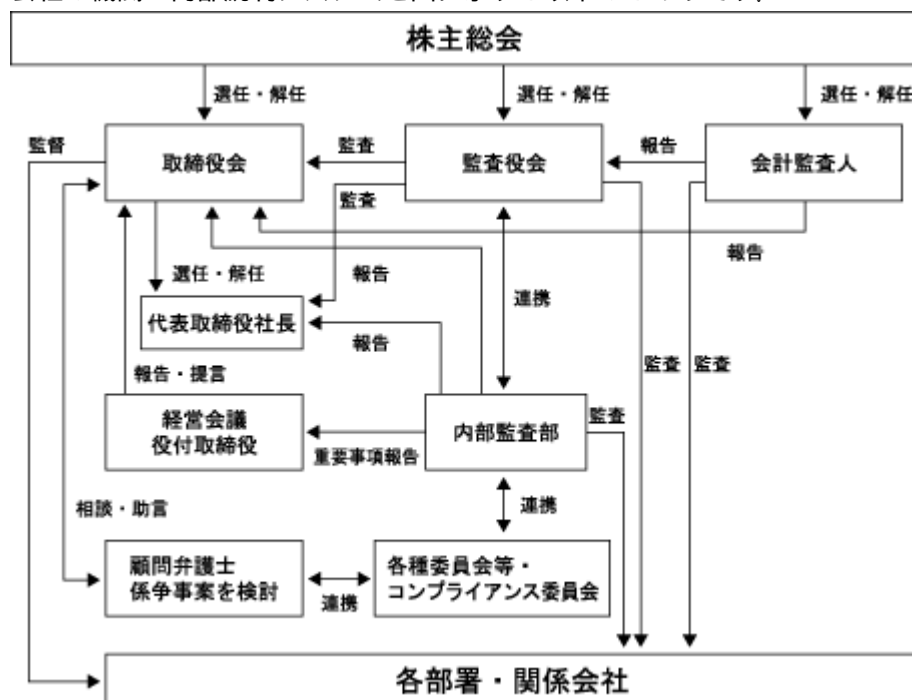
企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

提出会社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、取締役会による経営監督と執行機能の役割分担を明確にし、迅速な意思決定を図るため、執行役員制度を導入しております。業務執行に係る重要な意思決定は原則として毎月1回開催される経営会議による審議を経て取締役会に付議しております。取締役会は取締役9名のうち社外取締役を2名、監査役会は監査役3名のうち社外監査役を2名としており、意思決定における客観性を高めるとともに、監査役会による経営者に対する監督機能の強化を図っております。

提出会社の内部監査部が経営目標の効率的な達成に資することを目的として、内部統制の整備・運用状況を、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、コンプライアンス遵守の観点から検証するとともに、リスクマネジメントの妥当性・有効性を評価し、その改善に向けて助言・提言を行っております。

(b) 会社の機関・内部統制システムを図に示すと以下のとおりです。



(c) 企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、企業価値の最大化を図り、経営の透明化を高めることによりステークホルダーへの社会的責任を果たすことが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。コンプライアンス体制の整備、ディスクロージャーの推進など、厳正かつ効率的な業務運営を行うために取締役会、執行役員制度、監査役会を設けております。

(d) 内部統制システムの整備の状況

・ 統制環境・方針

提出会社は、経営理念である「配合飼料の製造・販売を通じ世界の畜・水産業に貢献するリーディングカンパニーを目指す」を常に心掛けた会社運営を行っております。この経営理念実現に向け、提出会社は内部統制システムの的確な運用と整備拡充に努めております。また、内部監査部を設置し、内部統制システム全般の運用を統括するとともに構築した内部統制システムの適正性を保つことに努めております。

・統制活動

提出会社は、全役職員による職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制を構築しております。同時に、企業集団における法令遵守の徹底も図っております。

会社全体の職務執行に際して、効率的な業務の遂行が行われる組織規程の運用がなされております。

提出会社は行動規範を定め、行動規範の遵守とコンプライアンス委員会運営規程による法令遵守体制を構築しております。

取締役会規程・就業規則に関連規程を設け、全役職員の法令遵守を図っております。

関係会社管理規程及び関係会社改善委員会運営規程の的確な運用により、企業集団としても職務の執行が法令に適合し、かつ社会的責任を果たす体制を確立しております。

・情報と伝達

提出会社は、必要な情報が責任者や関係組織に、適時かつ適切に伝達・管理される体制を構築しております。

取締役の職務執行に関わる情報については、取締役会規則に則り適切に保存及び管理を行っております。

業務に必要な情報が関係者に適切に伝達されると同時に、情報の保管及び管理が適正に実施される体制を確保すべく、業務引継規程や規程類管理規程を定め、適切な管理を行っております。

IT推進委員会の設置により、情報へのアクセス制御及びセキュリティ施策の推進を図っております。

・モニタリング（監視統制）

提出会社は内部統制システムの機能有効化を図るため、職務執行に対する監視・評価を行う体制を構築しております。

業務分掌規程及び職務権限規程などの適切な運用による指揮系統の明確化と同時に、業務監査要項の運営による業務の点検体制を構築しております。

監査役の監査実施に関しては、監査役監査の重要性を認識し、監査役会規程及び監査役監査基準による監査業務への協力体制を整えております。

内部監査部により内部統制システムの運用及び整備の状況を調査し、その改善事項を経営者へ報告する体制を整えております。

・反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

提出会社は、反社会的勢力への対応について行動規範に定めており、役職員全員が守るべきルールとして位置づけております。

反社会的勢力に対しては、人事総務部を統括部署として対応しており、関係行政機関が主催する研修会などへ積極的に出席し、情報収集に努めております。

また、反社会的勢力に付けいられる隙を作らないよう適切な情報開示を行い、健全な企業経営を行います。

(e) リスク管理体制の整備の状況

提出会社は、事業展開に伴い生じるリスク管理体制の構築及び運営を以下の規程などにより行っております。

・製品品質に関するリスク管理

品質管理規程及び日配HACCP委員会運営規程などによる管理を実施することで、安全・安心な製品の供給体制を常に目指しております。

・投融資に関するリスク管理

投融資委員会運営規程及び稟議手続規程に則した管理を行っております。

・購買及び販売に関するリスク管理

信用限度事務取扱規程を柱とした関連規程に則した管理運営を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社グループの経営諸基準並びに業務全般に関する業務監査は内部監査部が担当しており、内部監査部は5名で構成しております。関係部署より提出されたすべての書類を閲覧する権限を有しており、必要に応じて、質問、往査を行い、適切な意見、方策を作成し関係部署担当者へ勧告するとともに、社長への報告を行います。

監査役は毎月開催される取締役会に出席し、取締役の意思決定、業務執行に対する監視及び監督を行っており、更に年間スケジュールに基づき提出会社の業務監査を実施するとともに、関係子会社の監査役と連携して業務執行の監査を補助し、グループにおける監査機能強化に努めています。また会計監査人とは年間4回の報告会を通して意見交換などを行っております。

監査役と内部統制部門とは適時報告会を通して意見交換等を行っております。

社外監査役椿勲は公認会計士、石塚章夫は弁護士の資格を有しております。

社外監査役及び社外取締役

提出会社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役飛鷹裕之および佐野亨は提出会社との間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。また、飛鷹裕之および佐野亨は提出会社の筆頭株主である三井物産(株)の社員であり、提出会社の業務内容に精通していることから社外取締役としての職務を適切に遂行するものと判断しております。また、経営執行とは独立した株主代表として、筆頭株主より選任し、経営の透明性および健全性の観点から、的確な助言をする機能・役割を担っております。提出会社は同社より配合飼料の主原料であるトウモロコシ等の購入を行っている一方で、同社は提出会社の配合飼料の一部の販売窓口となっておりますが、取引は定常的に発生しているものであり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役椿勲および石塚章夫は提出会社との間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。椿勲は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を、監査に反映するものと判断しております。石塚章夫は、弁護士として培われた専門的な知識・経験等を、監査に反映するものと判断しております。また内部監査に関する協議を行い、また経営の透明性、健全性の観点から、的確な助言をする機能・役割を担っております。

なお、現在社外取締役又は社外監査役の選任に当たり、独立性に関する基準又は方針はございません。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	139,140	139,140			9
監査役 (社外監査役を除く。)	18,000	18,000			1
社外役員	8,040	8,040			3

- (注) 1 取締役報酬は、平成20年6月26日第120回定時株主総会で決議された1億5千6百万円(年額)を限度額としており、監査役報酬は、同定時株主総会で決議された7千2百万円(年額)を限度額としております。
- 2 連結子会社からの報酬は、該当ありません。
- 3 報酬等の総額が1億円以上の役員はおりません。
- 4 当社の役員報酬の決定については、同業他社及び同規模の企業と比較の上勘案し見合った水準を設定しております。

株式の保有状況

- (a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 1,873,090千円

- (b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(非上場株式を除く)の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,003,450	414,476	安定的な取引維持のため
(株)横浜銀行	1,000,000	395,000	〃
スターゼン(株)	1,000,000	242,000	〃
(株)ゼンショー	208,000	171,600	〃
安田倉庫(株)	330,600	161,994	〃
みずほ信託銀行(株)	1,000,000	75,000	〃
日本製粉(株)	160,000	60,960	〃
M S & A Dホールディングス(株)	10,800	20,455	〃
(株)J - オイルミルズ	49,000	11,417	〃

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,543,450	478,365	安定的な取引維持のため
(株)横浜銀行	1,000,000	414,000	"
スターゼン(株)	1,000,000	256,000	"
(株)ゼンショー	208,000	211,328	"
安田倉庫(株)	330,600	176,871	"
日本製粉(株)	160,000	60,800	"
M S & A Dホールディングス(株)	10,800	18,349	"
(株)J - オイルミルズ	49,000	11,662	"

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当該事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	5,844	5,162	132		1,280

会計監査の状況

提出会社の会計監査業務は有限責任 あずさ監査法人により行われており、執行した公認会計士は磯貝和敏、根本剛光、松木豊の3名であり、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士9名、その他(公認会計士協会準会員)2名であります。

責任限定契約の内容の概要

提出会社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

提出会社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

提出会社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

提出会社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

提出会社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	5,625	40,000	1,875
連結子会社				
計	40,000	5,625	40,000	1,875

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「国際財務報告基準に関する指導・助言業務」等の業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「国際財務報告基準に関する指導・助言業務」等の業務であります。

【監査報酬の決定方針】

提出会社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、提示された報酬額により、他社報酬及び、予想される作業日数を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構のホームページ等を活用した情報入手、会計基準設定主体等が行う研修への参加等により、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,519,795	2 1,427,219
受取手形及び売掛金	17,688,660	5 17,888,021
商品及び製品	1,001,749	750,543
原材料及び貯蔵品	3,757,786	3,972,657
動物	1,469,170	1,386,228
繰延税金資産	216,962	299,638
短期貸付金	2,120	2,300
その他	1,368,953	859,545
貸倒引当金	268,880	125,715
流動資産合計	26,756,318	26,460,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 4 19,854,731	2, 4 19,100,351
減価償却累計額	15,178,151	14,508,932
建物及び構築物（純額）	4,676,580	4,591,418
機械装置及び運搬具	2, 4 16,213,219	2, 4 16,305,932
減価償却累計額	14,395,567	14,137,220
機械装置及び運搬具（純額）	1,817,652	2,168,712
土地	2, 4 5,746,780	2, 4 5,027,820
リース資産	797,662	719,862
減価償却累計額	385,480	391,205
リース資産（純額）	412,181	328,656
建設仮勘定	2 1,179,876	24,144
その他	2 1,963,946	2 1,930,418
減価償却累計額	1,551,724	1,535,328
その他（純額）	412,221	395,090
有形固定資産合計	14,245,293	12,535,842
無形固定資産		
のれん	112,078	2,187
リース資産	15,113	7,621
その他	193,383	132,383
無形固定資産合計	320,575	142,193
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 3,827,758	1, 2 3,382,692
長期貸付金	359,697	225,545
繰延税金資産	1,598,178	1,585,590
破産更生債権等	3,782,783	3,354,371
その他	448,373	352,732
貸倒引当金	3,571,630	3,128,219
投資その他の資産合計	6,445,160	5,772,713
固定資産合計	21,011,029	18,450,748
資産合計	47,767,347	44,911,187

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,721,070	10,562,841
短期借入金	² 10,455,515	² 8,377,536
未払費用	2,691,419	2,583,608
リース債務	114,711	92,987
未払法人税等	78,415	41,576
繰延税金負債	5,020	5,125
債務保証損失引当金	-	24,223
環境対策引当金	4,214	-
資産除去債務	183,080	20,000
その他	² 1,895,646	² 1,347,761
流動負債合計	26,149,094	23,055,660
固定負債		
長期借入金	² 7,536,578	² 6,999,816
リース債務	333,316	264,802
繰延税金負債	80,694	70,155
退職給付引当金	953,826	876,196
役員退職慰労引当金	22,190	-
環境対策引当金	32,679	32,679
資産除去債務	69,519	27,727
持分法適用に伴う負債	166,822	152,202
その他	264,451	230,718
固定負債合計	9,460,078	8,654,298
負債合計	35,609,172	31,709,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,563,129	8,563,129
資本剰余金	1,999,972	1,999,972
利益剰余金	930,222	2,127,248
自己株式	10,184	10,480
株主資本合計	11,483,140	12,679,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	394,495	281,978
繰延ヘッジ損益	37,706	1,132
その他の包括利益累計額合計	432,202	283,111
少数株主持分	242,832	238,247
純資産合計	12,158,175	13,201,229
負債純資産合計	47,767,347	44,911,187

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	95,742,292	90,035,460
売上原価	6 84,803,904	6 79,487,348
売上総利益	10,938,388	10,548,111
販売費及び一般管理費		
販売費	1 7,552,434	1 6,840,303
一般管理費	1 2,253,160	1 2,257,625
販売費及び一般管理費合計	9,805,594	9,097,929
営業利益	1,132,793	1,450,182
営業外収益		
受取利息	13,301	7,499
受取配当金	96,157	115,786
卵価安定基金割戻金	-	163,542
受取保険料	3,249	5,414
持分法による投資利益	-	34,960
補助金収入	-	65,706
その他	137,816	177,044
営業外収益合計	250,525	569,954
営業外費用		
支払利息	292,412	224,712
持分法による投資損失	7 341,400	-
その他	32,173	42,039
営業外費用合計	665,986	266,752
経常利益	717,332	1,753,384
特別利益		
固定資産売却益	2 202,975	2 36,016
損害賠償金収入	189,000	-
受取補償金	132,000	-
投資有価証券売却益	332,631	212,024
貸倒引当金戻入額	110,110	-
その他	130,283	-
特別利益合計	1,096,999	248,041

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 34,388	3 20,564
固定資産除却損	4 36,183	4 70,520
減損損失	5 333,060	5 589,896
災害による損失	7 625,783	-
貸倒引当金繰入額	26,715	-
投資有価証券評価損	10,493	-
環境対策引当金繰入額	33,393	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	179,491	-
債務保証損失引当金繰入額	-	24,223
その他	47,430	-
特別損失合計	1,326,940	705,204
税金等調整前当期純利益	487,392	1,296,220
法人税、住民税及び事業税	71,885	42,161
法人税等調整額	163,426	61,617
法人税等合計	235,311	103,779
少数株主損益調整前当期純利益	252,080	1,192,441
少数株主損失()	10,421	4,584
当期純利益	262,502	1,197,026

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	252,080	1,192,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	418,451	112,516
繰延ヘッジ損益	1,634	36,573
その他の包括利益合計	420,085	149,090
包括利益	168,004	1,043,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	157,672	1,047,935
少数株主に係る包括利益	10,332	4,584

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,563,129	8,563,129
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,563,129	8,563,129
資本剰余金		
当期首残高	1,999,972	1,999,972
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,999,972	1,999,972
利益剰余金		
当期首残高	667,720	930,222
当期変動額		
当期純利益	262,502	1,197,026
当期変動額合計	262,502	1,197,026
当期末残高	930,222	2,127,248
自己株式		
当期首残高	9,897	10,184
当期変動額		
自己株式の取得	286	296
当期変動額合計	286	296
当期末残高	10,184	10,480
株主資本合計		
当期首残高	11,220,924	11,483,140
当期変動額		
当期純利益	262,502	1,197,026
自己株式の取得	286	296
当期変動額合計	262,215	1,196,729
当期末残高	11,483,140	12,679,870

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	813,035	394,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	418,539	112,516
当期変動額合計	418,539	112,516
当期末残高	394,495	281,978
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	39,340	37,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,634	36,573
当期変動額合計	1,634	36,573
当期末残高	37,706	1,132
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	852,376	432,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	420,174	149,090
当期変動額合計	420,174	149,090
当期末残高	432,202	283,111
少数株主持分		
当期首残高	394,817	242,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151,984	4,584
当期変動額合計	151,984	4,584
当期末残高	242,832	238,247
純資産合計		
当期首残高	12,468,118	12,158,175
当期変動額		
当期純利益	262,502	1,197,026
自己株式の取得	286	296
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	572,159	153,675
当期変動額合計	309,943	1,043,054
当期末残高	12,158,175	13,201,229

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	487,392	1,296,220
減価償却費	1,665,237	1,561,972
減損損失	333,060	589,896
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	179,491	-
災害損失	625,783	-
損害賠償金収入	189,000	-
受取補償金	132,000	-
のれん償却額	130,030	109,890
持分法による投資損益（は益）	341,400	34,960
投資有価証券売却損益（は益）	332,631	212,024
投資有価証券評価損益（は益）	10,493	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	238,397	77,629
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,581	22,190
貸倒引当金の増減額（は減少）	104,702	136,252
受取利息及び受取配当金	109,459	123,286
支払利息	292,412	224,712
固定資産売却損益（は益）	132,403	55,068
売上債権の増減額（は増加）	1,361,891	229,639
たな卸資産の増減額（は増加）	563,848	115,278
仕入債務の増減額（は減少）	629,523	157,631
その他	681,882	128,555
小計	3,653,027	2,830,870
法人税等の支払額	68,742	79,000
損害賠償金の受取額	37,800	37,800
補償金の受取額	132,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,754,085	2,789,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	107,009	139,505
定期預金の払戻による収入	473,671	159,021
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,744,374	1,376,512
有形及び無形固定資産の売却による収入	732,025	450,334
投資有価証券の取得による支出	10,184	398
投資有価証券の売却による収入	195,116	889,228
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	28,794	-
子会社株式の取得による支出	105,589	-
貸付けによる支出	226,700	1,200
貸付金の回収による収入	297,432	141,638
利息及び配当金の受取額	111,366	124,408
資産除去債務の履行による支出	-	157,753
その他	44,210	1,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	368,828	90,753

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,006,300	1,842,400
長期借入れによる収入	3,498,000	2,968,000
長期借入金の返済による支出	4,641,439	3,740,342
利息の支払額	296,847	227,839
リース債務の返済による支出	152,604	110,605
その他	286	296
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,599,478	2,953,482
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	214,221	73,059
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,495	1,403,274
現金及び現金同等物の期末残高	1,403,274	1,330,214

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は、20社であります。

連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

なお、前連結会計年度に連結子会社であった(株)たんちょうファーム、ニッパイフード東海(株)については、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。清算終了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社は、ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

釧路飼料(株)、苫小牧飼料(株)、(有)東北グローイング、(株)栗駒ポーター、仙台飼料(株)、鹿島飼料(株)、平成飼料(株)、(株)小美玉ファーム、志布志飼料(株)、マルイ飼料(株)の10社に対する投資については持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ)デリバティブ(為替予約取引)

時価法によっております。

(ハ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、動物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ)役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ)環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)等法令により義務付けられている処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(ホ)債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

為替予約取引については繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 原料輸入の外貨建予定取引

金利スワップ 借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。

金利関連のデリバティブ取引は、借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。

(二)ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、のれんが少額な場合は発生年度に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	737,367千円	756,582千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
現金及び預金	93,000千円	()千円	93,000千円	()千円
建物及び構築物	2,157,160	(764,287)	2,109,233	(650,602)
機械装置及び運搬具	597,618	(544,682)	812,205	(724,119)
土地	2,854,430	(1,814,544)	1,563,454	(599,254)
建設仮勘定	1,179,150	(1,179,150)		()
その他(有形固定資産)	1,180	(56)	869	()
投資有価証券	429,390	()	409,030	()
合計	7,311,930	(4,302,721)	4,987,793	(1,973,976)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	1,560,717千円	(307,480)千円	2,155,344千円	(576,680)千円
その他(流動負債)	274,110	()	262,202	()
長期借入金	4,981,191	(1,679,250)	4,530,102	(1,287,570)
合計	6,816,019	(1,986,730)	6,947,648	(1,864,250)

上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 保証債務

下記取引先の債務に対して、下記のとおり保証しております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
仙台飼料(株)	2,064,448千円	(銀行借入保証)	仙台飼料(株)	1,801,946千円 (銀行借入保証)
(有)香川畜産	345,720	"	(有)東北グローイング	183,220 "
(有)東北グローイング	202,849	"	(株)栗駒ポート	246,126 "
(株)栗駒ポート	275,049	"	リー外 2件	
リー外 4件				
高木保男	5,194	(リース債務保証)		
合計	2,893,262		合計	2,231,292

(2) 経営指導念書

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
苫小牧飼料(株)	152,125千円 (銀行借入保証)	75,000千円 (銀行借入保証)

- 4 国庫補助金の受入れ及び保険差益による取得原価から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	379,425千円	141,741千円
機械装置及び運搬具	53,791	21,269
土地	22,245	22,245
合計	455,463	185,257

- 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	256,143千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃積込賃	2,784,764千円	2,626,011千円
飼料価格安定基金負担金	1,574,376	1,398,200
貸倒引当金繰入額	187,440	140,238
給料手当	835,855	773,925
従業員賞与	232,084	241,906
退職給付費用	49,221	62,238
減価償却費	185,812	175,416

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	533,680千円	540,196千円
従業員賞与	134,332	171,373
役員退職慰労引当金繰入額	2,581	280
退職給付費用	28,105	27,688
減価償却費	109,038	98,490
研究開発費	554,356	553,707

なお、研究開発費は全額一般管理費に含まれております。

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	113,802千円	8,562千円
機械装置及び運搬具	58,270	492
土地	13,284	1,896
その他(有形固定資産)	17,618	25,040
その他(無形固定資産)		24
合計	202,975	36,016

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	千円	154千円
機械装置及び運搬具		27
土地	8,883	
その他(有形固定資産)	25,450	20,383
その他(無形固定資産)	55	
合計	34,388	20,564

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	17,244千円	23,260千円
機械装置及び運搬具	8,062	16,079
リース資産(有形固定資産)		882
リース資産(無形固定資産)		381
その他(有形固定資産)	10,511	10,316
その他(無形固定資産)	364	
撤去費用		19,599
合計	36,183	70,520

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	場所	種類	金額 (千円)
共用資産等	茨城県神栖市 外1件	建物及び構築物	44,806
		機械装置及び運搬具	5,799
		土地	99,350
		その他(有形固定資産)	303
養殖設備	静岡県富士宮市	土地	182,800
合計			333,060

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

帳簿価額に対し、時価が著しく低下した共用資産等及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、回復が見込まれない資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額333,060千円を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については処分見込価額又は鑑定評価によっており、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.6%で割引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

用途	場所	種類	金額 (千円)
養鶏設備	北海道千歳市 外 2 件	建物及び構築物	37,594
		機械装置及び運搬具	10,275
		土地	49,197
		その他(有形固定資産)	2,645
		その他(無形固定資産)	775
養殖設備	静岡県富士宮市	建物及び構築物	28,932
		機械装置及び運搬具	983
		土地	380,490
		その他(有形固定資産)	1,269
遊休資産	静岡県焼津市 外 2 件	建物及び構築物	3,204
		土地	74,528
合計			589,896

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

事業資産売却や事業閉鎖方針の決定、及び土地時価下落に伴う処理であり当該減少額589,896千円を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は鑑定評価等によっております。

6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	70,486千円	3,522千円

7 災害による損失

(前連結会計年度)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、内訳は下記のとおりであります。

たな卸資産の滅失等	128,752千円
有形固定資産の滅失等	220,288
震災対策費用等	237,483
その他	39,259
合計	625,783

なお、持分法適用関連会社にて被災した、たな卸資産、有形固定資産滅失等の災害損失のうち、当社に帰属する部分303,028千円は、営業外費用の持分法による投資損失に含まれております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	17,639千円
組替調整額	211,896
税効果調整前	229,535
税効果額	117,018
その他有価証券評価差額金	112,516

繰延ヘッジ損益

当期発生額	1,825
組替調整額	63,521
税効果調整前	61,695
税効果額	25,121
繰延ヘッジ損益	36,573
その他包括利益合計	149,090

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	110,337,998			110,337,998

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,421	2,685		66,106

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,685株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	110,337,998			110,337,998

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,106	2,747		68,853

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,747株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	330,807	利益剰余金	3	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,519,795千円	1,427,219千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	116,521	97,005
現金及び現金同等物	1,403,274	1,330,214

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産	24,462千円	20,880千円
ファイナンス・リース取引に係る債務	25,685	21,924

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、畜産事業における生産設備(建物及び構築物)及び提出会社本社におけるホストコンピュータシステム(その他(有形固定資産))であります。

無形固定資産

主として、提出会社本社ホストコンピュータにおけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料(解約不能のもの)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	9,761千円	4,183千円
1年超	9,486	2,734
合計	19,247	6,917

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また主に配合飼料の製造販売事業並びに畜産物生産を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。運転資金については、銀行借入により調達しております。通貨関連のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、金利関連のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金、設備資金の調達を目的としたものであります。変動金利の長期借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動に対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(4)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的に調査し、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、上場株式の投資有価証券については、定期的に時価の把握を行っております。非上場株式及び関連会社株式の投資有価証券については、定期的に財務状況等の把握を行っております。

通貨関連では、原料輸入の外貨建取引における外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で、先物為替予約取引を利用しております。為替予約取引において為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、実需に伴う取引の範囲内に限定し実施しておりますので、リスクは限定的なものと判断しております。金利関連では借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。金利関連のデリバティブ取引は、借入金利変動リスクをヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。金利スワップ取引については、契約先が信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、為替予約取引は原料購入部門また金利スワップ取引については財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成するとともに、一定の流動性を維持するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,519,795	1,519,795	
(2)受取手形及び売掛金	17,688,660		
貸倒引当金*1	67,224		
受取手形及び売掛金(純額)	17,621,436	17,621,436	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	2,844,676	2,844,676	
(4)破産更生債権等	3,782,783		
貸倒引当金*2	3,377,802		
破産更生債権等(純額)	404,981	404,981	
資産計	22,390,889	22,390,889	
(1)支払手形及び買掛金	10,721,070	10,721,070	
(2)短期借入金*3	6,738,400	6,738,400	
(3)長期借入金	11,253,694	11,255,905	2,211
負債計	28,713,164	28,715,376	2,211
デリバティブ取引*4			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	27,358	27,358	
ヘッジ会計が適用されて いるもの	63,521	63,521	
デリバティブ取引計	90,880	90,880	

*1 受取手形及び売掛金に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。

*2 破産更生債権等に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。

*3 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

*4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,427,219	1,427,219	
(2)受取手形及び売掛金	17,888,021		
貸倒引当金*1	33,718		
受取手形及び売掛金(純額)	17,854,303	17,854,303	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	2,380,395	2,380,395	
(4)破産更生債権等	3,354,371		
貸倒引当金*2	2,947,408		
破産更生債権等(純額)	406,962	406,962	
資産計	22,068,880	22,068,880	
(1)支払手形及び買掛金	10,562,841	10,562,841	
(2)短期借入金*3	4,896,000	4,896,000	
(3)長期借入金	10,481,352	10,494,835	13,483
負債計	25,940,193	25,953,676	13,483
デリバティブ取引*4			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	54,044	54,044	
ヘッジ会計が適用されて いるもの	1,825	1,825	
デリバティブ取引計	55,870	55,870	

*1 受取手形及び売掛金に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。

*2 破産更生債権等に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。

*3 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

*4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」2.(2)金利関連参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	245,715	245,715
関連会社株式	737,367	756,582
合計	983,082	1,002,297

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券 その他の有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,519,795			
受取手形及び売掛金	17,688,660			
合計	19,208,456			

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,427,219			
受取手形及び売掛金	17,888,021			
合計	19,315,241			

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	6,738,400			
長期借入金	3,717,115	6,278,591	1,105,667	152,320
合計	10,455,515	6,278,591	1,105,667	152,320

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	4,896,000			
長期借入金	3,481,536	5,802,666	1,073,750	123,400
合計	8,377,536	5,802,666	1,073,750	123,400

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,892,200	904,301	987,898
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	952,476	1,310,384	357,908
合計	2,844,676	2,214,686	629,989

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損10,493千円を計上しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,364,020	625,690	738,329
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,016,374	1,354,249	337,875
合計	2,380,395	1,979,940	400,454

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	637,760	332,631	
合計	637,760	332,631	

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	447,602	212,024	
合計	447,602	212,024	

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,223,554		27,358	27,358
	米ドル				
合計		1,223,554		27,358	27,358

- (注) 1 時価の算定方法
 先物為替相場によっております。
 2 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,467,997		54,044	54,044
	米ドル				
合計		1,467,997		54,044	54,044

- (注) 1 時価の算定方法
 先物為替相場によっております。
 2 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建	買掛金	2,304,295		63,521
	米ドル				
合計			2,304,295		63,521

- (注) 1 時価の算定方法
 先物為替相場によっております。
 2 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	888,572		1,825
合計			888,572		1,825

- (注) 1 時価の算定方法
 先物為替相場によっております。
 2 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,570,000	1,820,000	(注)
合計			2,570,000	1,820,000	

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(「金融商品関係」 2 金融商品の時価等に関する事項 負債(3)参照)

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,120,000	2,190,000	(注)
合計			3,120,000	2,190,000	

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(「金融商品関係」 2 金融商品の時価等に関する事項 負債(3)参照)

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度等を設けており、また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度等に加入しております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	1,555,822千円	1,427,456千円
年金資産	490,029	474,164
未積立退職給付債務	1,065,793	953,292
未認識数理計算上の差異	111,967	77,096
退職給付引当金	953,826	876,196

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
勤務費用	108,952千円	106,267千円
利息費用	32,391	27,969
期待運用収益	11,699	9,800
数理計算上の差異の費用処理額	1,651	43,005
退職給付費用	131,295	167,441

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4)数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	2,259,133千円	1,818,699千円
退職給付引当金	358,065	301,627
減損損失	261,077	370,587
貸倒引当金	579,609	391,699
株式評価損	83,039	63,394
役員退職慰労引当金	35,811	13,297
賞与引当金	143,709	131,634
ゴルフ会員権評価損	22,667	19,853
資産除去債務	102,476	16,824
その他	97,580	49,466
繰延税金資産小計	3,943,171	3,177,084
評価性引当額	1,883,395	1,189,283
繰延税金資産合計	2,059,775	1,987,801
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	235,494	118,475
土地評価益	68,615	58,683
その他	26,239	693
繰延税金負債合計	330,349	177,852
繰延税金資産の純額	1,729,426	1,809,948

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.3	1.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	5.2	2.2
住民税均等割等	5.3	2.0
評価性引当額	16.6	43.4
関連会社の持分損益	28.5	1.1
親子間税率差異	6.6	0.2
のれん償却	0.8	0.3
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		10.7
その他	1.8	0.0
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	48.3	8.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が121,980千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が138,802千円、その他有価証券評価差額金額が16,772千円、繰延ヘッジ損益が48千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

茨城県において、賃貸用の飼料製造設備（土地を含む。）、神奈川県その他の地域において賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は288,703千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は316,947千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,251,129	3,192,710
	期中増減額	58,418	85,014
	期末残高	3,192,710	3,107,696
期末時価		3,011,762	2,900,655

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

前連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、もしくは一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・商品別の事業本部を置き、各事業本部は取扱う製品・商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・商品別セグメントから構成されており、「飼料事業」、「畜産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「飼料事業」は、畜水産飼料及び実験動物用飼料の生産及び販売を行っております。「畜産事業」は、畜産物及び鶏卵の生産及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益と調整を行っております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	飼料事業	畜産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,107,795	19,046,513	90,154,309	5,587,983	95,742,292		95,742,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,356,075	1,133,251	6,489,327	402,209	6,891,537	6,891,537	
計	76,463,871	20,179,764	96,643,636	5,990,193	102,633,829	6,891,537	95,742,292
セグメント利益又は損 失()	1,839,986	117,202	1,722,783	148,587	1,871,371	738,578	1,132,793
セグメント資産	34,577,890	9,266,466	43,844,357	4,710,300	48,554,658	787,310	47,767,347
その他の項目							
減価償却費	494,869	808,570	1,303,439	279,366	1,582,806	82,430	1,665,237
持分法適用会社への 投資額	724,852	12,514	737,367		737,367		737,367
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,570,159	493,630	2,063,790	187,146	2,250,936	9,360	2,260,296

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産機材、不動産賃貸及び畜産・水産加工物等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 738,578千円には、配賦不能営業費用 763,146千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の総務人事・経理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額 787,310千円には、全社資産3,398,617千円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	飼料事業	畜産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	69,584,357	15,796,424	85,380,781	4,654,678	90,035,460		90,035,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,491,841	1,136,098	5,627,940	142,462	5,770,403	5,770,403	
計	74,076,198	16,932,523	91,008,722	4,797,141	95,805,863	5,770,403	90,035,460
セグメント利益又は損 失()	2,359,781	364,556	1,995,225	205,935	2,201,160	750,977	1,450,182
セグメント資産	33,246,178	8,437,785	41,683,963	3,851,316	45,535,280	624,093	44,911,187
その他の項目							
減価償却費	552,758	673,825	1,226,584	262,828	1,489,412	72,559	1,561,972
持分法適用会社への 投資額	739,050	17,532	756,582		756,582		756,582
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	336,837	536,638	873,475	56,439	929,915	6,933	936,848

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産機材、不動産賃貸及び水産加工物等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 750,977千円には、配賦不能営業費用 776,808千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の人事総務・経理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額 624,093千円には、全社資産3,022,822千円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	飼料事業	畜産事業	計			
減損損失	118,329	31,930	150,260	182,800		333,060

(注) 「その他」の金額は、養殖事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	飼料事業	畜産事業	計			
減損損失	77,732	100,488	178,221	411,675		589,896

(注) 「その他」の金額は、養殖事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	飼料事業	畜産事業	計			
当期償却額	9,415	120,534	129,950	80		130,030
当期末残高	9,415	102,662	112,078			112,078

(注) 「その他」の金額は、養殖事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	飼料事業	畜産事業	計			
当期償却額	9,415	100,474	109,890			109,890
当期末残高		2,187	2,187			2,187

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481,648	総合商社	(被所有)直接 42.92	当社が製造する配合飼料の原料購入と当社製品の販売	原料等の購入	25,723,486	買掛金	3,527,160
							製品等の販売	5,112,479	売掛金	1,595,366

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 原料等の購入については、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考に決定しております。
2 製品等の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期交渉の上決定しております。
3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481,648	総合商社	(被所有)直接 42.92	当社が製造する配合飼料の原料購入と当社製品の販売	原料等の購入	26,948,552	買掛金	4,145,784
							製品等の販売	5,181,193	売掛金	1,616,715

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 原料等の購入については、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考に決定しております。
2 製品等の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期交渉の上決定しております。
3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	仙台飼料(株)	宮城県仙台市宮城野区	400,000	配合飼料の製造	(所有)直接 35.00	当社が販売する配合飼料の製造委託	債務保証	2,064,448		
関連会社	苫小牧飼料(株)	北海道苫小牧市	200,000	配合飼料の製造	(所有)直接 50.00	当社が販売する配合飼料の製造委託	損害賠償金収入	189,000	未収入金	37,800
									その他投資におけるその他	113,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 仙台飼料(株)に対する債務保証は日本政策金融公庫からの融資1,431,605千円、(株)横浜銀行からの融資379,706千円、(株)みずほ銀行からの融資253,137千円であります。
2 苫小牧飼料(株)からの損害賠償金収入は、平成22年 2月に発生した粉塵爆発事故等により当社が被った損失に対する賠償金であります。
3 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	仙台飼料(株)	宮城県 仙台市 宮城野区	400,000	配合飼料 の製造	(所有) 直接 35.00	当社が販売する配合 飼料の製造委託 役員の兼任 有	債務保証	1,801,946		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 仙台飼料(株)に対する債務保証は日本政策金融公庫からの融資1,275,541千円、(株)横浜銀行からの融資345,056千円、(株)みずほ銀行からの融資230,037千円ですが、上記取引金額は持分法適用に伴う負債を控除後の金額を記載しております。
- 2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	108.05円	117.56円
1株当たり当期純利益金額	2.38円	10.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	262,502	1,197,026
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	262,502	1,197,026
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,272	110,270

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	12,158,175	13,201,229
普通株式に係る純資産額(千円)	11,915,342	12,962,981
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	242,832	238,247
普通株式の発行済株式数(千株)	110,337	110,337
普通株式の自己株式数(千株)	66	68
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	110,271	110,269

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,738,400	4,896,000	1.078	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,717,115	3,481,536	1.524	
1年以内に返済予定のリース債務	114,711	92,987		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,536,578	6,999,816	1.127	平成25年4月～ 平成36年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	333,316	264,802		平成25年4月～ 平成38年9月
その他有利子負債				
その他 流動負債(従業員預り金)	274,110	262,202	1.525	
その他 流動負債(預り保証金)	504,363	562,635	1.058	
その他 固定負債(長期預り保証金)	735	745	1.350	
合計	19,219,330	16,560,725		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,169,666	1,624,543	1,256,465	751,992
リース債務	64,522	42,989	34,615	34,151
合計	2,234,188	1,667,532	1,291,080	786,143

【資産除却債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	23,008,535	45,370,868	69,425,943	90,035,460
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	235,397	823,461	1,062,124	1,296,220
四半期(当期)純利益金額 (千円)	100,098	601,560	870,509	1,197,026
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.91	5.46	7.89	10.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	0.91	4.55	2.44	2.96

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	190,435	399,287
受取手形	1,825,650	⁵ 1,860,724
売掛金	² 16,382,287	² 16,903,791
商品及び製品	840,729	616,948
原材料及び貯蔵品	3,484,352	3,774,768
前渡金	75,365	78,938
前払費用	264,592	250,450
繰延税金資産	186,077	277,731
未収入金	730,774	246,992
短期貸付金	² 1,427,281	² 616,200
その他	101,468	61,530
貸倒引当金	681,955	521,021
流動資産合計	24,827,060	24,566,342
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{1, 4} 6,064,123	^{1, 4} 5,966,840
減価償却累計額	4,333,721	4,334,884
建物（純額）	1,730,402	1,631,955
構築物	¹ 4,329,378	¹ 4,366,217
減価償却累計額	3,845,492	3,936,393
構築物（純額）	483,885	429,823
機械及び装置	^{1, 4} 10,754,034	^{1, 4} 10,706,956
減価償却累計額	9,870,217	9,978,172
機械及び装置（純額）	883,817	728,784
車両運搬具	26,768	27,052
減価償却累計額	25,611	24,306
車両運搬具（純額）	1,156	2,745
工具、器具及び備品	721,241	699,213
減価償却累計額	643,856	640,980
工具、器具及び備品（純額）	77,384	58,233
土地	¹ 2,575,619	¹ 2,556,959
リース資産	234,784	190,591
減価償却累計額	151,435	143,855
リース資産（純額）	83,349	46,736
有形固定資産合計	5,835,615	5,455,238

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	726	726
ソフトウェア	67,340	29,863
電話加入権	11,946	11,946
リース資産	12,648	6,709
無形固定資産合計	92,660	49,245
投資その他の資産		
投資有価証券	1,804,461	1,878,252
関係会社株式	3,688,931	3,094,851
出資金	19,714	19,664
関係会社長期貸付金	1,571,300	1,390,800
破産更生債権等	3,384,762	2,824,394
長期前払費用	983	694
繰延税金資産	1,547,899	1,569,498
敷金及び保証金	52,895	52,631
その他	269,796	211,996
貸倒引当金	3,964,723	3,464,120
投資損失引当金	774,350	691,307
投資その他の資産合計	7,601,672	6,887,357
固定資産合計	13,529,948	12,391,841
資産合計	38,357,009	36,958,184

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 9,793,651	2 9,831,188
短期借入金	1 3,900,000	1 2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,946,400	1 2,602,000
リース債務	50,345	34,585
未払金	359,363	398,145
未払費用	2 2,470,317	2 2,438,947
未払法人税等	35,425	26,325
預り金	2 850,015	2 1,191,752
従業員預り金	1 274,110	1 262,202
環境対策引当金	3,624	-
資産除去債務	183,080	-
その他	196	103
流動負債合計	20,866,531	18,885,251
固定負債		
長期借入金	1 4,523,900	1 4,068,000
リース債務	50,665	21,773
退職給付引当金	796,455	733,705
関係会社事業損失引当金	757,486	950,563
環境対策引当金	32,679	32,679
資産除去債務	40,574	25,849
長期未払金	105,736	69,383
長期預り金	146,194	148,709
固定負債合計	6,453,692	6,050,664
負債合計	27,320,224	24,935,916

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,563,129	8,563,129
資本剰余金		
資本準備金	1,999,972	1,999,972
資本剰余金合計	1,999,972	1,999,972
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	41,438	1,178,554
利益剰余金合計	41,438	1,178,554
自己株式	10,184	10,480
株主資本合計	10,594,356	11,731,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	404,722	289,959
繰延ヘッジ損益	37,706	1,132
評価・換算差額等合計	442,428	291,091
純資産合計	11,036,785	12,022,267
負債純資産合計	38,357,009	36,958,184

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	71,524,186	69,020,847
商品売上高	16,354,546	12,906,929
その他の売上高	551,484	551,852
売上高合計	<u>3 88,430,217</u>	<u>3 82,479,628</u>
売上原価		
製品期首たな卸高	801,915	788,166
商品期首たな卸高	51,640	52,562
当期製品仕入高	10,454,176	9,218,476
当期商品仕入高	15,773,423	12,388,585
当期製品製造原価	53,643,549	52,193,624
その他の原価	339,996	308,529
合計	<u>81,064,702</u>	<u>74,949,945</u>
他勘定振替高	<u>1 81,457</u>	<u>1 34,004</u>
製品期末たな卸高	788,166	567,960
商品期末たな卸高	52,562	48,988
売上原価合計	<u>3, 8 80,142,514</u>	<u>3, 8 74,298,992</u>
売上総利益	<u>8,287,703</u>	<u>8,180,636</u>
販売費及び一般管理費		
販売費	5,595,945	5,030,049
一般管理費	1,603,428	1,648,018
販売費及び一般管理費合計	<u>1, 2, 3 7,199,374</u>	<u>1, 2, 3 6,678,068</u>
営業利益	<u>1,088,329</u>	<u>1,502,568</u>
営業外収益		
受取利息	<u>3 79,689</u>	<u>3 47,251</u>
受取配当金	95,118	115,023
研究副産物売却益	18,803	36,114
雑収入	44,868	106,333
営業外収益合計	<u>238,478</u>	<u>304,723</u>
営業外費用		
支払利息	199,136	152,544
貸倒引当金繰入額	-	3,983
雑支出	19,698	32,256
営業外費用合計	<u>218,835</u>	<u>188,784</u>
経常利益	<u>1,107,971</u>	<u>1,618,507</u>

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 12,442	4 8,562
投資有価証券売却益	10 332,825	10 215,247
貸倒引当金戻入額	109,967	-
投資損失引当金戻入額	-	6,042
損害賠償金収入	189,000	-
受取補償金	132,000	-
その他	68,792	-
特別利益合計	845,026	229,852
特別損失		
固定資産売却損	5 450	-
固定資産除却損	6 6,168	6 18,953
減損損失	7 118,329	7 21,864
災害による損失	1, 9 568,517	-
貸倒引当金繰入額	342,548	384,513
投資損失引当金繰入額	197,995	-
関係会社事業損失引当金繰入額	19,221	237,162
環境対策引当金繰入額	32,803	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	138,275	-
貸倒損失	187,800	1,208
その他	9,523	-
特別損失合計	1,621,633	663,701
税引前当期純利益	331,365	1,184,658
法人税、住民税及び事業税	19,134	19,262
法人税等調整額	160,579	28,280
法人税等合計	179,713	47,542
当期純利益	151,651	1,137,115

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
原材料費	3		48,840,167	91.1	47,841,110	91.6
労務費			553,828	1.0	453,374	0.9
経費			4,249,553	7.9	3,899,139	7.5
当期製品製造原価			53,643,549	100.0	52,193,624	100.0

(注) 1 原価計算方法は、加工費工程別組別総合原価計算によっております。

2 当社の製品は粉碎、配合、袋詰等一貫作業で製造されるため当日仕込んだ原料はその日に大部分製品となるので仕掛品は認識しておりません。

3 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	千円
外注加工費	3,012,411
減価償却費	187,980
電力料	145,302

(注) 1 同左

2 同左

3 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	千円
外注加工費	2,644,195
減価償却費	156,441
電力料	141,131

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,563,129	8,563,129
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,563,129	8,563,129
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,999,972	1,999,972
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,999,972	1,999,972
資本剰余金合計		
当期首残高	1,999,972	1,999,972
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,999,972	1,999,972
利益剰余金		
当期首残高	110,212	41,438
当期変動額		
当期純利益	151,651	1,137,115
当期変動額合計	151,651	1,137,115
当期末残高	41,438	1,178,554
自己株式		
当期首残高	9,897	10,184
当期変動額		
自己株式の取得	286	296
当期変動額合計	286	296
当期末残高	10,184	10,480
株主資本合計		
当期首残高	10,442,991	10,594,356
当期変動額		
当期純利益	151,651	1,137,115
自己株式の取得	286	296
当期変動額合計	151,365	1,136,819
当期末残高	10,594,356	11,731,175

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	819,112	404,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	414,389	114,762
当期変動額合計	414,389	114,762
当期末残高	404,722	289,959
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	39,340	37,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,634	36,573
当期変動額合計	1,634	36,573
当期末残高	37,706	1,132
評価・換算差額等合計		
当期首残高	858,453	442,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416,024	151,336
当期変動額合計	416,024	151,336
当期末残高	442,428	291,091
純資産合計		
当期首残高	11,301,444	11,036,785
当期変動額		
当期純利益	151,651	1,137,115
自己株式の取得	286	296
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416,024	151,336
当期変動額合計	264,659	985,482
当期末残高	11,036,785	12,022,267

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ(為替予約取引)

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 投資損失引当金

関係会社への投資額に対する損失に備えるために、関係会社の資産内容を検討して計上しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるために、関係会社に対する投融資額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)等法令により義務付けられている処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引については繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 原料輸入の外貨建予定取引

金利スワップ 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。

金利関連のデリバティブ取引は、借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	建物	1,382,912千円	(556,941)千円	883,568千円
構築物	60,316	(60,316)	19,389	(19,389)
機械及び装置	539,730	(523,152)	90,229	(90,229)
土地	1,798,177	(1,494,366)	582,886	(279,075)
投資有価証券	146,100	()	151,200	()
関係会社株式	283,290	()	257,830	()
合計	4,210,527	(2,634,776)	1,985,104	(481,622)

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	短期借入金	80,000千円	()千円	335,000千円
1年内返済予定の長期借入金	521,400	(5,800)	812,000	(270,000)
従業員預り金	274,110	()	262,202	()
長期借入金	2,748,900	(595,000)	2,093,000	(325,000)
合計	3,624,410	(600,800)	3,502,202	(600,000)

上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

- 2 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	売掛金	4,846,601千円
短期貸付金	1,427,281	616,200
買掛金	4,028,811	4,540,250
未払費用	490,914	620,126
預り金	311,191	595,684

3 保証債務

下記取引先の債務に対して、下記のとおり保証しております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
仙台飼料(株)	2,064,448千円	(銀行借入保証)	仙台飼料(株)	1,801,946千円 (銀行借入保証)
(株)栗駒ファーム	1,079,620	"	(株)栗駒ファーム	1,178,834 "
(株)第一ポータルファーム	589,031	"	(株)第一ポータルファーム	566,735 "
北海道日配販売(株)	583,330	"	(株)秋田ファーム	516,672 "
(株)南九州畜産センター	546,190	"	(株)南九州畜産センター	516,480 "
(株)秋田ファーム	470,452	"	北海道日配販売(株)	398,832 "
東北飼料(株)	405,825	"	東北飼料(株)	365,190 "
(有)香川畜産	345,720	"	(株)東北グローイング外5件	652,656 "
(有)グリーンファームソーゴ	236,500	"	(有)グリーンファームソーゴ	159,837 (リース債務保証)
(有)東北グローイング	202,849	"		
西日本マジックパール(株)外6件	487,944	"		
(有)グリーンファームソーゴ	177,033	(リース債務保証)		
高木保男	5,194	"		
合計	7,194,138		合計	6,157,183

(2) 経営指導念書

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
苫小牧飼料(株)	152,125千円 (銀行借入保証)	75,000千円 (銀行借入保証)

4 国庫補助金の受入れ及び保険差益による取得原価から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	6,146千円	6,146千円
機械及び装置	21,269	21,269
合計	27,415	27,415

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	196,283千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
試供品費(販売費)	18,760千円	11,675千円
研究開発費(一般管理費)	20,243	22,328
災害による製品滅失(特別損失)	42,454	

2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売手数料	139,091千円	134,530千円
運賃積込賃	2,143,449	1,978,611
販売奨励金等	219,113	167,829
飼料価格安定基金負担金	1,510,119	1,350,249
給料手当	509,666	507,919
従業員賞与	192,985	198,351
退職給付費用	41,801	51,183
減価償却費	160,415	149,451

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	252,674千円	301,841千円
従業員賞与	110,078	119,379
退職給付費用	24,887	22,546
減価償却費	86,052	74,206
研究開発費	554,356	553,707

なお、研究開発費は全額一般管理費に含まれております。

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社に係る売上高	19,260,964千円	16,753,524千円
関係会社に係る営業費用	35,058,986	33,832,770
関係会社からの受取利息	70,741	42,190

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
構築物	10,142千円	8,562千円
機械及び装置	2,300	
計	12,442	8,562

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	450千円	千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1,707千円	10,581千円
構築物	408	2,763
機械及び装置	3,678	4,518
車輛運搬具	117	12
工具、器具及び備品	256	328
撤去費用等		750
計	6,168	18,953

7 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額 (千円)
共用資産	茨城県神栖市	建物	18,938
		土地	99,350
		その他(有形固定資産)	40
合計			118,329

当社は、継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

帳簿価額に対し、時価が著しく低下した共用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額118,329千円を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については処分見込価額によっております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額 (千円)
遊休資産	静岡県焼津市	建物	3,204
		土地	18,660
合計			21,864

当社は、継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

土地時価下落に伴う処理であり当該減少額21,864千円を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については処分見込価額によっております。

8 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	206千円	1,171千円

9 災害による損失

(前事業年度)

平成23年 3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、内訳は下記のとおりであります。

たな卸資産の滅失等	125,930千円
有形固定資産の滅失等	204,577
震災対策費用等	218,912
その他	19,096
合計	568,517

(当事業年度)

該当事項はありません。

10 投資有価証券売却益には、関係会社株式売却益が含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	63,421	2,685		66,106

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 2,685株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	66,106	2,747		68,853

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 2,747株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、本社ホストコンピュータにおけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料(解約不能のもの)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	5,472千円	2,690千円
1年超	3,658	968
合計	9,131	3,658

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
(1) 子会社株式	1,865,443	1,788,443
(2) 関連会社株式	599,750	599,750
合計	2,465,193	2,388,193

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	1,748,634千円	1,407,877千円
貸倒引当金等	1,538,016	1,244,623
株式評価損	619,394	554,831
退職給付引当金	323,679	270,844
賞与引当金	103,179	98,459
資産除去債務	90,670	9,202
減損損失	26,661	29,950
役員退職慰労引当金	26,549	13,297
ゴルフ会員権評価損	20,254	17,742
その他	46,058	37,766
繰延税金資産小計	4,543,099	3,684,596
評価性引当額	2,548,419	1,718,196
繰延税金資産合計	1,994,680	1,966,399
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	234,887	118,475
その他	25,815	693
繰延税金負債合計	260,703	119,169
繰延税金資産の純額	1,733,976	1,847,230

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	2.8	0.9
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	5.1	1.8
住民税均等割等	5.8	1.6
評価性引当額	12.5	49.6
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		12.4
その他	2.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	54.2	4.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が129,740千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が146,562千円、その他有価証券評価差額金額が16,772千円、繰延ヘッジ損益が48千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	100.09円	109.03円
1株当たり当期純利益金額	1.38円	10.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	151,651	1,137,115
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	151,651	1,137,115
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,272	110,270

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	11,036,785	12,022,267
普通株式に係る純資産額(千円)	11,036,785	12,022,267
普通株式の発行済株式数(千株)	110,337	110,337
普通株式の自己株式数(千株)	66	68
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	110,271	110,269

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,543,450	478,365
(株)横浜銀行	1,000,000	414,000
スターゼン(株)	1,000,000	256,000
(株)ゼンショー	208,000	211,328
安田倉庫(株)	330,600	176,871
プライフーズ(株)	20,666	139,750
(株)丹波屋	300,000	75,000
日本製粉(株)	160,000	60,800
M S & A Dホールディングス(株)	10,800	18,349
甲南ユーティリティ(株)	30,000	15,000
その他11銘柄	101,680	32,789
計	6,705,196	1,878,252

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,064,123	13,138	110,420 (3,204)	5,966,840	4,334,884	97,270	1,631,955
構築物	4,329,378	111,381	74,542	4,366,217	3,936,393	158,326	429,823
機械及び装置	10,754,034	127,238	174,316	10,706,956	9,978,172	277,753	728,784
車両運搬具	26,768	3,905	3,620	27,052	24,306	2,303	2,745
工具、器具 及び備品	721,241	20,676	42,704	699,213	640,980	39,499	58,233
土地	2,575,619		18,660 (18,660)	2,556,959			2,556,959
リース資産	234,784	6,066	50,259	190,591	143,855	42,678	46,736
有形固定資産計	24,705,950	282,406	474,524 (21,864)	24,513,832	19,058,593	617,832	5,455,238
無形固定資産							
借地権				726			726
ソフトウェア				908,232	878,368	42,208	29,863
電話加入権				11,946			11,946
施設利用権				4,767	4,767		
リース資産				23,682	16,972	5,938	6,709
無形固定資産計				949,353	900,108	48,147	49,245
長期前払費用	223,716		235	223,481	222,786	53	694

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,646,678	448,365	869,711	240,190	3,985,141
投資損失引当金	774,350	71,360	77,000	77,403	691,307
関係会社事業損失引当金	757,486	289,070	43,946	52,046	950,563
環境対策引当金	36,303		3,624		32,679

- (注) 1 貸倒引当金当期減少額(その他)は、一般債権の実績率による洗替額134,369千円、貸倒懸念先に対する債権回収が進捗したことに伴う取崩額95,520千円、関係会社の業績回復に伴う取崩額10,300千円であります。
- 2 投資損失引当金当期減少額(その他)は、関係会社の業績回復に伴う取崩額であります。
- 3 関係会社事業損失引当金当期減少額(その他)は、関係会社の業績回復に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)	摘要
現金	1,499	
預金		
当座預金	390,465	
普通預金	6,674	
別段預金	648	
預金計	397,787	
合計	399,287	

b 受取手形

相手先	金額(千円)	摘要
愛媛飼料産業(有)	186,504	水産飼料
(株)ほくべい	176,974	畜産飼料
日本クレア(株)	167,791	実験動物用飼料
(株)肉の神明	101,143	畜産飼料
大栄フーズ(株)	100,447	畜産飼料
日本醗酵飼料(株)外	1,127,862	畜産飼料外
合計	1,860,724	

期日別内訳は次のとおりであります。

平成24年4月 (千円)	平成24年5月 (千円)	平成24年6月 (千円)	平成24年7月 (千円)	平成24年8月以降 (千円)	計 (千円)
1,100,722	537,714	161,572	47,627	13,087	1,860,724

(注) 平成24年4月期日には、当事業年度末日満期手形196,283千円が含まれております。

c 売掛金

相手先	金額(千円)	摘要
三井物産(株)	1,616,715	畜産飼料、ペットフード
(株)丹波屋	1,375,467	畜産飼料
湯浅商事(株)	1,322,363	"
北海道日配販売(株)	1,186,526	畜産飼料、鶏卵
(株)第一ポトリーフーム	820,301	畜産飼料
川崎物産(株)外	10,582,415	畜産飼料外
合計	16,903,791	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
16,382,287	86,595,594	86,074,090	16,903,791	83.6	69.2

(注) 1 回収率並びに滞留日数の算出方法は次のとおりであります。

$$(イ) \text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{当期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$(ロ) \text{滞留日数} = \frac{\text{当期首残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \times 30 \text{日}$$

2 上記金額には消費税等が含まれております。

d たな卸資産

科目	内訳	金額(千円)
商品	畜産機材	24,024
	その他	24,963
	合計	48,988
製品	畜水産飼料	509,228
	実験動物用飼料	13,307
	ペットフード外	45,424
	合計	567,960
原材料	玉蜀黍	1,339,959
	高粱	163,392
	その他	2,099,486
	(小計)	3,602,838
	紙袋容器類	74,734
	合計	3,677,572
貯蔵品等	飼育生物	95,897
	その他	1,298
	合計	97,195

e 短期貸付金

相手先	金額(千円)	摘要
北海道日配販売(株)	330,000	関係会社に対する貸付金
西日本マジックパール(株)	180,200	"
南洋漁業(株)	81,000	"
日配養魚(株)	25,000	"
合計	616,200	

f 関係会社株式

銘柄	金額(千円)	摘要
(子会社株式)		
株イチノウ	255,004	
ニュートリテック株	247,000	
株第一ポーターリーファーム外	1,286,439	
小計	1,788,443	
(関連会社株式)		
仙台飼料株	140,000	
釧路飼料株	100,000	
苫小牧飼料株外	359,750	
小計	599,750	
(その他の関係会社株式)		
三井物産株	706,657	
小計	706,657	
合計	3,094,851	

g 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)	摘要
日配養魚株	838,000	
九州日配株	466,800	
株白樺ファーム	86,000	
合計	1,390,800	

h 破産更生債権等

相手先	金額(千円)	摘要
(有)井原ファーム	679,395	
株やなぎた	549,800	
播州物産株	317,204	
小林養鶏株外	1,277,994	
合計	2,824,394	

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)	摘要
三井物産(株)	4,145,784	原料代
全国酪農業協同組合連合会	477,817	製品代
(株)中村商会	344,147	原料代
ジェイエイ北九州くみあい飼料(株)	314,045	製品代
日本飼料(株)	270,144	原料代
兼松(株)外	4,279,248	原料代外
合計	9,831,188	

b 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

借入先	短期借入金 (千円)	長期借入金			合計 (千円)
		1年内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	
(株)みずほ銀行	600,000	630,000	960,000	1,590,000	2,190,000
(株)横浜銀行	400,000	530,000	930,000	1,460,000	1,860,000
農林中央金庫	450,000	170,000	300,000	470,000	920,000
みずほ信託銀行(株)	250,000	270,000	325,000	595,000	845,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000	240,000	465,000	705,000	805,000
その他	300,000	762,000	1,088,000	1,850,000	2,150,000
合計	2,100,000	2,602,000	4,068,000	6,670,000	8,770,000

c 未払費用

内訳	金額(千円)	摘要
原料製品諸掛	1,607,612	三井物産(株)外
従業員賞与	259,308	
その他	572,026	
合計	2,438,947	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.nippai.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並びに 確認書	事業年度 (第123期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及びその 添付書類	事業年度 (第123期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(3)	臨時報告書		金融商品取引法第24条の5第4項な らびに企業内容等の開示に関する内 閣府令第19条第2項第9号の2(株 主総会における議決権行使の結果) の規定に基づくもの	平成23年6月30日 関東財務局長に提出。
(4)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第124期 第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出。
(5)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第124期 第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出。
(6)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第124期 第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 関東財務局長に提出。
(7)	臨時報告書		金融商品取引法第24条の5第4項な らびに企業内容等の開示に関する内 閣府令第19条第2項第9号(代表取 締役の異動)の規定に基づくもの	平成24年4月24日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

日本配合飼料株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本配合飼料株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本配合飼料株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本配合飼料株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本配合飼料株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

日本配合飼料株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 磯 貝 和 敏

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 根 本 剛 光

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 木 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本配合飼料株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本配合飼料株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。